

### 第3章 実態調査

#### 第1節 事業所における支援の実態把握（アンケート調査）と分析

##### 第1項 目的

事業所への実態調査により、児童発達支援センター、児童発達支援（センター以外）、放課後等デイサービス、多機能型・一体型事業所での職員配置やサービス提供時間、アセスメント、個別支援計画の策定等、事業の運営面や子ども達への支援状況を調査し、総合支援型、特定プログラム特化型の類型を選定するためのポイントや基準を検討する資料とする。

##### 第2項 実施方法

厚生労働省より、指定権者である自治体に対し、調査協力依頼ならびにWEBアンケートを送信し、各自治体より事業所に配布した。また、本調査研究事務局より関連団体に対して同様の調査協力を依頼した。収集は、各事業所にGoogleフォームにより回答を得た。

##### 第3項 回答数

29,455事業所（令和4年8月国保連データ参考）のうち、4,228事業所（回答率14.4%）から回答を得た。

##### 第4項 調査結果

	全体
児童発達支援（センター以外）	1923
児童発達支援センター（特に指定なし）	325
児童発達支援センター（主に難聴）	11
児童発達支援センター（主に重心）	50
医療型児童発達支援センター	36
放課後等デイサービス	3440
保育所等訪問支援	428
居宅訪問型児童発達支援	56
その他	
多機能	1263

図 3-1-1 【事業種類（複数回答）】

事業種別で見ると、児童発達支援が2,345か所、そのうち児童発達支援センターは422か所だった。放課後等デイサービスは3,440か所、多機能事業所は1,263か所だった。（図3-1-1）

都道府県	回答数	都道府県	回答数	都道府県	回答数	都道府県	回答数
北海道	203	東京都	414	滋賀県	39	香川県	22
青森県	69	神奈川県	126	京都府	116	愛媛県	50
岩手県	21	新潟県	58	大阪府	273	高知県	45
宮城県	46	富山県	38	兵庫県	143	福岡県	173
秋田県	17	石川県	12	奈良県	35	佐賀県	35
山形県	31	福井県	35	和歌山県	38	長崎県	67
福島県	76	山梨県	3	鳥取県	25	熊本県	103
茨城県	73	長野県	37	島根県	27	大分県	35
栃木県	113	岐阜県	17	岡山県	86	宮崎県	50
群馬県	67	静岡県	146	広島県	192	鹿児島県	114
埼玉県	253	愛知県	112	山口県	26	沖縄県	168
千葉県	288	三重県	62	徳島県	49	全国	4228

**図 3-1-2 【都道府県ごとの回答数】**

事業所アンケートの都道府県ごとの回答数は図 3-1-2 の通りである。  
 最多は東京の 414 か所で、合計は 4,228 か所だった。

以下、各調査結果は、事業種別ごとに示す

	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
北海道・東北	463	37	1	4	3	43	0
関東	1340	96	4	14	13	194	21
信越	97	10	0	3	1	10	0
東海・北陸	387	24	0	8	3	39	2
近畿	676	55	2	6	5	65	5
中国	353	20	2	5	6	42	1
四国	166	19	1	1	1	11	1
九州・沖縄	746	64	1	9	4	82	1
合計	4228	325	11	50	36	486	31

  

	放課後等 デイサービスののみ	放課後等 デイサービスののみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
北海道・東北	186	12	161	16
関東	563	42	356	37
信越	44	2	22	5
東海・北陸	173	13	114	11
近畿	262	19	239	18
中国	174	4	92	7
四国	54	5	63	10
九州・沖縄	322	19	216	28
合計	1778	116	1263	132

**図 3-1-3 【地区別回答数】**

回答のあったセンター及び事業所ごとの回答数と地区別回答数は図 3-1-3 のとおりである。

	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
政令指定都市	925	63	5	10	11	25	6
中核市	1051	71	4	12	14	116	9
一般市	1577	143	1	17	7	153	7
特別市・特別区	397	22	1	9	3	71	8
町村	277	26	0	2	1	21	1
合計	4227	325	11	50	36	486	31

  

	放課後等 デイサービスのみのみ	放課後等 デイサービスのみのみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
政令指定都市	369	19	296	21
中核市	418	29	345	33
一般市	721	44	429	55
特別市・特別区	154	15	98	16
町村	115	9	95	7
合計	1777	116	1263	132

図 3-1-4 【都市区分別回答数】

回答のあったセンター及び事業所ごとの都市区分ごとの回答数は図 3-1-4 のとおりである。

	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
自治体	112	48	2	0	13	37	2
社会福祉法人	816	183	6	26	17	97	6
株式会社	1792	39	1	11	0	233	10
NPO法人	557	22	0	7	1	34	7
合同会社	361	6	0	1	1	25	0
一般社団法人	315	6	0	2	0	30	3
その他	0						
合計	3953	304	9	47	32	456	28

  

	放課後等 デイサービスのみのみ	放課後等 デイサービスのみのみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
自治体	1	0	8	1
社会福祉法人	283	28	136	34
株式会社	793	49	614	42
NPO法人	282	16	158	30
合同会社	172	6	142	8
一般社団法人	139	12	113	10
その他				
合計	1670	111	1171	125

図 3-1-5 【運営主体別回答数】

運営主体（図 3-1-5）は、全体でみると、株式会社が 1,792 か所で 45.3%、次いで、社会福祉法人が 816 か所で 20.6%、NPO 法人が 557 か所で 14.1% だった。自治体は最も少なく 112 か所で 2.8% だった。

児童発達支援センターは社会福祉法人が最も多く、一方、児童発達支援（センター外）及び放課後等デイサービス、多機能・一体型の事業所では株式会社が最も多かった。重症心身障害児の指定を受けている児童発達支援（センター外）や放課後等デイサービスは NPO 法人の運営が多かった。医療型児童発達支援センターは、自治体運営が 40.6% を占め、他の事業よりも割合が高かった。

	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定	放課後等 デイサービスのみ	放課後等 デイサービスのみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
1980年	97	62	5	1	12	7	1	2	0	7	0
1981年	5	1	0	0	1	0	1	0	0	2	0
1982年	8	5	1	0	0	1	0	1	0	0	0
1983年	7	2	2	0	1	0	0	1	0	1	0
~~~~~											
2010年	53	3	0	0	2	11	1	19	0	15	2
2011年	72	12	0	0	0	5	1	31	2	19	2
2012年	209	21	1	9	2	20	1	88	2	54	11
2013年	218	22	0	2	1	15	0	114	10	48	6
2014年	269	15	0	4	1	18	1	143	7	76	4
2015年	319	14	0	4	1	15	0	176	8	88	13
2016年	394	13	0	1	0	27	1	197	9	135	10
2017年	377	18	0	3	1	37	3	166	7	130	13
2018年	372	20	0	7	1	33	5	156	16	118	16
2019年	359	20	1	2	0	54	4	143	9	113	13
2020年	403	20	0	2	1	60	4	161	11	133	11
2021年	436	14	1	6	0	68	7	165	10	154	10
2022年	323	10	0	3	1	64	1	122	14	98	10
合計	4228	325	11	50	36	486	31	1778	116	1263	132

図 3-1-6 【事業開始数の推移】

センター及び事業所の開設年(図 3-1-6)は、児童福祉法が改正され、現行の事業体系になった平成 24 年以降に設置された事業所が多かった。特に児童発達支援(センター以外)及び放課後等デイサービス、多機能一体型はその傾向が強い。児童発達支援センターは旧障害児通所支援施設の流れを汲むため、1980 年以前の設置が多いが、平成 24 年以降も一定数設置されている。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n=4, 228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
喀痰吸引	11.5%	21.2%	27.3%	96.0%	77.8%	3.3%	74.2%
経管栄養	11.8%	22.2%	18.2%	94.0%	77.8%	4.1%	74.2%
人工呼吸器	5.6%	10.2%	9.1%	56.0%	47.2%	0.6%	61.3%
在宅酸素療法	6.7%	11.7%	9.1%	64.0%	55.6%	2.5%	64.5%
導尿	6.5%	8.3%	0.0%	62.0%	41.7%	2.1%	41.9%
医療的ケア見えない	84.7%	67.7%	72.7%	2.0%	13.9%	92.6%	22.6%
その他							

  

項目	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
	n=1, 778	n=116	n=1, 263	n=132
喀痰吸引	2.9%	60.3%	5.4%	82.6%
経管栄養	2.8%	61.2%	6.0%	82.6%
人工呼吸器	0.8%	26.7%	1.5%	55.3%
在宅酸素療法	1.0%	29.3%	2.2%	60.6%
導尿	2.5%	25.9%	2.5%	53.8%
医療的ケア見えない	94.3%	35.3%	91.1%	16.7%
その他				

図 3-1-7 【医療的ケア見受け入れ状況(複数回答)】

医療的ケア見の受け入れ(図 3-1-7)については、84.7%のセンター・事業所で受け入れがなかった。受け入れは、医療型児童発達支援センターのほか、重症心身障害の指定を受けている児童発達支援センターや児童発達支援、放課後等デイサービスが中心だが、それ以外のセンターや事業所でも一定数受け入れられていた。

受け入れ児童の医療的ケアの内容(図 3-1-8)は、喀痰吸引が 11.5%、経管栄養が 11.8%で、看護師等でしか対応できない人工呼吸器が 5.6%、在宅酸素療法が 6.7%、導尿が 6.5%だった。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に軽度)	児童発達支援センター (主に重症)	併存型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重症指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
① 喀痰吸引	14.9%	31.1%	27.3%	98.0%	91.7%	7.2%	77.4%
② 経管栄養	13.9%	30.2%	27.3%	96.0%	88.9%	7.2%	74.2%
③ 人工呼吸器	8.1%	14.8%	0.0%	76.0%	66.7%	2.1%	74.2%
④ 在宅酸素療法	9.7%	20.0%	18.2%	76.0%	72.2%	4.7%	74.2%
⑤ 導尿	11.2%	22.5%	9.1%	88.0%	72.2%	4.1%	67.7%
⑥ 医療的ケア児の受け入れは行ってない/できない	83.4%	64.9%	72.7%	2.0%	8.3%	90.9%	22.6%
⑦ その他							

項目	放課後等デイサービスの のみ n=1,778	放課後等デイサービスの のみ ※重症指定 n=116	多機能・一休型 n=1,263	多機能・一休型 ※重症指定 n=132
	①	4.8%	69.0%	8.5%
②	3.7%	67.2%	7.1%	85.6%
③	1.2%	37.1%	3.6%	68.9%
④	1.6%	46.6%	4.7%	71.2%
⑤	3.3%	47.4%	5.7%	76.5%
⑥	93.5%	31.0%	90.3%	12.9%
⑦				

図 3-1-8 【事業所における可能な医療行為（複数回答）】

センターや事業所において、「医療的ケア児を受け入れていない/できない」は、83.4%だった（図 3-1-8）。看護師配置のある重症心身障害の指定を受けているセンター又は事業所では、現在、受け入れている対象児はいないが、人工呼吸器や在宅酸素などを受け入れが可能であると回答している。ただ、重症心身障害の指定を受けている放課後等デイサービスのみの事業所では、重心指定の児童発達支援又は多機能・一休型事業所に比べて低かった。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に軽度)	児童発達支援センター (主に重症)	併存型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重症指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
保育士	85.8%	96.9%	90.9%	94.0%	100.0%	96.9%	90.3%
児童指導員	90.5%	91.1%	63.6%	78.0%	91.7%	77.2%	71.0%
理学療法士	15.0%	24.9%	27.3%	66.0%	86.1%	15.4%	54.8%
作業療法士	17.2%	40.0%	36.4%	48.0%	75.0%	17.7%	38.7%
言語聴覚士	14.9%	48.3%	90.9%	12.0%	69.4%	20.0%	25.8%
心理担当職員	16.0%	43.1%	36.4%	6.0%	38.9%	22.6%	9.7%
看護師	17.1%	38.5%	9.1%	98.0%	88.9%	10.7%	80.6%
福祉サービス経験者	24.2%	21.8%	0.0%	26.0%	11.1%	11.3%	19.4%
支援員	39.9%	31.1%	9.1%	36.0%	19.4%	19.3%	35.5%
その他							

項目	放課後等デイサービスの のみ n=1,778	放課後等デイサービスの のみ ※重症指定 n=116	多機能・一休型 n=1,263	多機能・一休型 ※重症指定 n=132
	保育士	79.1%	74.1%	88.6%
児童指導員	95.1%	81.9%	92.5%	77.3%
理学療法士	6.5%	40.5%	12.2%	59.8%
作業療法士	7.9%	25.9%	17.4%	40.9%
言語聴覚士	4.8%	6.0%	16.4%	19.7%
心理担当職員	9.8%	6.9%	16.1%	12.9%
看護師	6.6%	69.8%	9.7%	88.6%
福祉サービス経験者	27.0%	30.2%	25.6%	28.0%
支援員	46.2%	47.4%	41.7%	37.1%
その他				

図 3-1-9 【職員の職種（複数回答）】

職員配置（図 3-1-9）については、必置の「保育士」が 85.8%、「児童指導員」が 90.5%だった。児童発達支援では「保育士」が「児童指導員」を、放課後等デイサービスでは「児童指導員」が「保育士」を上回っていた。リハビリテーション等の提供を行う医療型児童発達支援センターには「保育士」が 100%配置されており、保育的関わりが提供されていることが分かった。

児童発達支援センターには療法士や心理担当職員、看護師が配置されていた。

難聴幼児の指定を受けているセンターでは「言語聴覚士」が 90.9%配置され、医療型児童発達支援センターでは「理学療法士」（86.1%）を中心に複数の専門職が多く配置されていた。指定のないセンターでは「理学療法士」の配置は 24.9%であるが、作業療法士や言語聴覚士、心理担当職員が 4 割を上回る割合で配置されていた。看護師は、医療型児童発達支援センター又は重症心身障害の指定を受けているセンターや事業所において高率で配置されていた。一方、放課後等デイサービスのみの事業所には各種療法士や心理担当職員、看護師の配置が 1 割を切っていた。

	重視している	やや重視している	どちらとも いえない	あまり 重視していない	重視していない
① 日常生活を営む上で必要な心身の動作を身に着けるために行うリハビリ等を行うこと	31.9%	29.3%	22.2%	9.7%	6.6%
② 身体を動かし、身体機能全般の向上させること	49.4%	33.6%	10.5%	4.4%	1.8%
③ 社会で生活するためのスキルを身に着けること	76.3%	18.5%	3.4%	1.0%	0.4%
④ 児童の情緒や感性の発達を促進すること	77.7%	19.4%	2.4%	0.1%	0.1%
⑤ 家族や職員以外の地域社会とかわること	29.6%	36.4%	25.6%	6.5%	1.6%
⑥ 知識や日々の学習の支援を行うこと	35.0%	34.8%	18.3%	8.5%	3.1%
⑦ 本人の関心や興味に合わせて活動すること	61.4%	30.5%	6.6%	1.0%	0.2%
⑧ 自分で考えて自己判断できるようになること、そのために必要な見分を拡げること	61.1%	28.7%	7.9%	1.3%	0.6%
⑨ 滞在することでリラックスしてもらうこと働くためのスキルや心構えを身に着けること	56.1%	30.5%	10.0%	2.0%	1.1%
⑩ 学校や保育所等といった集団で生活することになれること、スキルを身に着けること	23.3%	28.9%	26.4%	11.8%	9.2%
⑪ その他	60.7%	28.9%	7.8%	1.6%	0.6%

n=4,228

図 3-1-10 【重視している支援得内容（全体）】

支援内容で重視している事柄（図 3-1-10）についてみると、通所支援全体では、「社会で生活するためのスキルを身につけること」が 76.3%、「児童の情緒や感性の発達を促進すること」が 77.7%だった。そのほか、「本人の関心や興味に合わせて活動すること」や「自分で考えて自己判断できるようになること、そのために必要な見聞を広げること」「滞在することでリラックスしてもらうこと」「学校や保育所等といった集団で生活することに慣れること、スキルを身につけること」が 5 割を超えていた。一方、「日常生活を営む上で必要な心身の動作を見につけるために行うリハビリ等を行うこと」や「身体を動かし、身体機能全般を向上させること」「家族や職員以外の地域社会と関わること」「知識や日々の学習の支援を行うこと」「働くためのスキルや心構えを身につけること」は先述の内容に比べて重視度が低かった。

各センター・事業所ごとに重視する内容をまとめたものが図 3-1-1 1～20 である。



n=4,228

項目	重視している	やや重視している	どちらとも いえない	あまり 重視していない	重視していない
日常生活を営む上で必要な身の動作を身に着けるために行うリハビリ等を行うこと	44.3%	29.2%	17.5%	4.3%	4.6%
身体を動かし、身体機能全般の向上させること	66.5%	28.6%	3.4%	1.2%	0.3%
社会で生活するためのスキルを身に着けること	78.2%	16.6%	4.6%	0.3%	0.3%
児童の情緒や感性の発達を促進すること	82.8%	15.4%	1.8%	0.0%	0.0%
家族や職員以外の地域社会とかわかること	31.1%	39.7%	24.3%	2.8%	2.2%
知識や日々の学習の支援を行うこと	24.3%	34.5%	24.0%	11.7%	5.5%
本人の関心や趣味に合わせて活動すること	64.3%	29.5%	5.2%	0.6%	0.3%
自分で考えて自己判断できるようになること、そのために必要な見分を広げること	52.3%	34.2%	12.6%	0.9%	0.0%
滞在することでリラックスしてもらうこと	49.5%	32.6%	12.0%	3.7%	2.2%
働くためのスキルや心構えを身に着けること	12.3%	18.8%	32.9%	17.8%	18.2%
学校や保育所等といった集団で生活することになれること、スキルを身に着けること	60.0%	27.7%	10.2%	2.2%	0.0%

図 3-1-11 【重視している支援得内容】児童発達支援センター（特に指定なし）

n=4,228

項目	重視している	やや重視している	どちらとも いえない	あまり 重視していない	重視していない
日常生活を営む上で必要な身の動作を身に着けるために行うリハビリ等を行うこと	27.3%	36.4%	0.0%	18.2%	18.2%
身体を動かし、身体機能全般の向上させること	63.6%	18.2%	9.1%	9.1%	0.0%
社会で生活するためのスキルを身に着けること	81.8%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%
児童の情緒や感性の発達を促進すること	90.9%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
家族や職員以外の地域社会とかわかること	18.2%	36.4%	18.2%	18.2%	9.1%
知識や日々の学習の支援を行うこと	36.4%	18.2%	18.2%	9.1%	18.2%
本人の関心や趣味に合わせて活動すること	81.8%	9.1%	9.1%	0.0%	0.0%
自分で考えて自己判断できるようになること、そのために必要な見分を広げること	54.5%	9.1%	36.4%	0.0%	0.0%
滞在することでリラックスしてもらうこと	27.3%	27.3%	27.3%	18.2%	0.0%
働くためのスキルや心構えを身に着けること	9.1%	9.1%	27.3%	9.1%	45.5%
学校や保育所等といった集団で生活することになれること、スキルを身に着けること	45.5%	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%

図 3-1-12 【重視している支援得内容】児童発達支援センター ※主に難聴

n=4,228

項目	重視している	やや重視している	どちらとも いえない	あまり 重視していない	重視していない
日常生活を営む上で必要な身の動作を身に着けるために行うリハビリ等を行うこと	60.0%	30.0%	8.0%	2.0%	0.0%
身体を動かし、身体機能全般の向上させること	66.0%	22.0%	8.0%	2.0%	2.0%
社会で生活するためのスキルを身に着けること	28.0%	30.0%	20.0%	18.0%	4.0%
児童の情緒や感性の発達を促進すること	74.0%	24.0%	2.0%	0.0%	0.0%
家族や職員以外の地域社会とかわかること	26.0%	46.0%	22.0%	4.0%	2.0%
知識や日々の学習の支援を行うこと	24.0%	20.0%	32.0%	16.0%	8.0%
本人の関心や趣味に合わせて活動すること	78.0%	18.0%	4.0%	0.0%	0.0%
自分で考えて自己判断できるようになること、そのために必要な見分を広げること	32.0%	28.0%	26.0%	8.0%	6.0%
滞在することでリラックスしてもらうこと	78.0%	22.0%	0.0%	0.0%	0.0%
働くためのスキルや心構えを身に着けること	8.0%	6.0%	28.0%	14.0%	44.0%
学校や保育所等といった集団で生活することになれること、スキルを身に着けること	40.0%	30.0%	16.0%	4.0%	10.0%

図 3-1-13 【重視している支援得内容】児童発達支援センター ※主に重症心身障害

n=4,228

項目	重視している	やや重視している	どちらとも いえない	あまり 重視していない	重視していない
日常生活を営む上で必要な身の動作を身に着けるために行うリハビリ等を行うこと	80.6%	16.7%	2.8%	0.0%	0.0%
身体を動かし、身体機能全般の向上させること	77.8%	19.4%	2.8%	0.0%	0.0%
社会で生活するためのスキルを身に着けること	66.7%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%
児童の情緒や感性の発達を促進すること	94.4%	2.8%	2.8%	0.0%	0.0%
家族や職員以外の地域社会とかわかること	41.7%	30.6%	22.2%	2.8%	2.8%
知識や日々の学習の支援を行うこと	27.8%	22.2%	25.0%	16.7%	8.3%
本人の関心や趣味に合わせて活動すること	69.4%	19.4%	5.6%	5.6%	0.0%
自分で考えて自己判断できるようになること、そのために必要な見分を広げること	41.7%	22.2%	25.0%	11.1%	0.0%
滞在することでリラックスしてもらうこと	50.0%	30.6%	11.1%	5.6%	2.8%
働くためのスキルや心構えを身に着けること	8.3%	11.1%	25.0%	30.6%	25.0%
学校や保育所等といった集団で生活することになれること、スキルを身に着けること	50.0%	33.3%	13.9%	2.8%	0.0%

図 3-1-14 【重視している支援得内容】医療型児童発達支援センター

n=4, 228

項目	重視している	やや重視している	どちらとも いえない	あまり 重視していない	重視していない
日常生活を営む上で必要な心身の動作を身に着けるために行うリハビリ等行うこと	36.0%	28.6%	20.4%	9.5%	5.6%
身体を動かし、身体機能全般の向上させること	51.4%	34.0%	10.7%	3.3%	0.6%
社会で生活するためのスキルを身に着けること	82.9%	15.0%	1.9%	0.0%	0.2%
児童の情緒や感性の発達を促進すること	87.4%	12.3%	0.2%	0.0%	0.0%
家族や職員以外の地域社会とかかわること	32.3%	30.0%	26.1%	8.8%	2.7%
知識や日々の学習の支援を行うこと	35.6%	33.7%	20.6%	6.8%	3.3%
本人の関心や趣味に合わせて活動すること	63.4%	28.4%	6.8%	1.4%	0.0%
自分で考えて自己判断できるようになること、そのために必要な見分を拡げること	60.7%	28.0%	10.1%	1.0%	0.2%
滞在することでリラックスしてもらうこと	51.2%	28.8%	15.0%	3.3%	1.6%
働くためのスキルや心構えを身に着けること	8.6%	15.6%	31.1%	20.2%	24.5%
学校や保育所等といった集団で生活することになれること、スキルを身に着けること	73.5%	21.4%	4.5%	0.6%	0.0%

図 3-1-15【重視している支援得内容】児童発達支援のみ（センター以外）

n=4, 228

項目	重視している	やや重視している	どちらとも いえない	あまり 重視していない	重視していない
日常生活を営む上で必要な心身の動作を身に着けるために行うリハビリ等行うこと	45.2%	41.9%	9.7%	3.2%	0.0%
身体を動かし、身体機能全般の向上させること	58.1%	35.5%	6.5%	0.0%	0.0%
社会で生活するためのスキルを身に着けること	35.5%	32.3%	19.4%	9.7%	3.2%
児童の情緒や感性の発達を促進すること	71.0%	29.0%	0.0%	0.0%	0.0%
家族や職員以外の地域社会とかかわること	35.5%	32.3%	25.8%	6.5%	0.0%
知識や日々の学習の支援を行うこと	29.0%	12.9%	22.6%	19.4%	16.1%
本人の関心や趣味に合わせて活動すること	58.1%	29.0%	12.9%	0.0%	0.0%
自分で考えて自己判断できるようになること、そのために必要な見分を拡げること	32.3%	16.1%	32.3%	12.9%	6.5%
滞在することでリラックスしてもらうこと	54.8%	41.9%	3.2%	0.0%	0.0%
働くためのスキルや心構えを身に着けること	12.9%	6.5%	19.4%	12.9%	48.4%
学校や保育所等といった集団で生活することになれること、スキルを身に着けること	51.6%	25.8%	16.1%	6.5%	0.0%

図 3-1-16【重視している支援得内容】児童発達支援のみ（センター以外） ※主に重症心身障害

n=4, 228

項目	重視している	やや重視している	どちらとも いえない	あまり 重視していない	重視していない
日常生活を営む上で必要な心身の動作を身に着けるために行うリハビリ等行うこと	23.7%	29.2%	25.3%	12.6%	9.1%
身体を動かし、身体機能全般の向上させること	41.2%	37.0%	13.2%	5.9%	2.8%
社会で生活するためのスキルを身に着けること	78.2%	19.3%	2.1%	0.2%	0.2%
児童の情緒や感性の発達を促進すること	73.5%	22.8%	3.6%	0.1%	0.1%
家族や職員以外の地域社会とかかわること	29.6%	36.7%	26.0%	6.3%	1.4%
知識や日々の学習の支援を行うこと	37.1%	34.6%	17.5%	8.2%	2.6%
本人の関心や趣味に合わせて活動すること	60.5%	31.2%	7.6%	0.6%	0.2%
自分で考えて自己判断できるようになること、そのために必要な見分を拡げること	65.4%	28.5%	5.6%	0.4%	0.2%
滞在することでリラックスしてもらうこと	58.7%	30.8%	8.3%	1.3%	0.9%
働くためのスキルや心構えを身に着けること	31.7%	34.7%	22.6%	8.2%	2.8%
学校や保育所等といった集団で生活することになれること、スキルを身に着けること	58.5%	31.0%	8.2%	1.8%	0.5%

図 3-1-17【重視している支援得内容】放課後等デイサービスのみ

n=4, 228

項目	重視している	やや重視している	どちらとも いえない	あまり 重視していない	重視していない
日常生活を営む上で必要な心身の動作を身に着けるために行うリハビリ等行うこと	44.8%	27.6%	15.5%	7.8%	4.3%
身体を動かし、身体機能全般の向上させること	50.0%	35.3%	9.5%	2.6%	2.6%
社会で生活するためのスキルを身に着けること	50.0%	26.7%	14.7%	6.0%	2.6%
児童の情緒や感性の発達を促進すること	72.4%	25.0%	1.7%	0.9%	0.0%
家族や職員以外の地域社会とかかわること	31.9%	36.2%	23.3%	6.0%	2.6%
知識や日々の学習の支援を行うこと	26.7%	33.6%	22.4%	11.2%	6.0%
本人の関心や趣味に合わせて活動すること	69.8%	29.3%	0.0%	0.9%	0.0%
自分で考えて自己判断できるようになること、そのために必要な見分を拡げること	49.1%	24.1%	18.1%	3.4%	5.2%
滞在することでリラックスしてもらうこと	75.0%	19.0%	4.3%	0.9%	0.9%
働くためのスキルや心構えを身に着けること	21.6%	19.8%	26.7%	12.9%	19.0%
学校や保育所等といった集団で生活することになれること、スキルを身に着けること	46.6%	29.3%	19.8%	3.4%	0.9%

図 3-1-18【重視している支援得内容】放課後等デイサービスのみ ※主に重症心身障害



n=4,228					
項目	重視している	やや重視している	どちらとも いえない	あまり 重視していない	重視していない
日常生活を営む上で必要な心身の動作を身に着けるために行うリハビリ等行うこと	32.6%	30.5%	23.0%	8.6%	5.3%
身体を動かし、身体機能全般の向上させること	53.6%	31.7%	9.1%	4.2%	1.3%
社会で生活するためのスキルを身に着けること	80.4%	16.7%	2.2%	0.6%	0.2%
児童の情緒や感性の発達を促進すること	79.6%	18.3%	1.9%	0.0%	0.2%
家族や職員以外の地域社会とかかわること	26.3%	39.0%	26.4%	7.0%	1.3%
知識や日々の学習の支援を行うこと	38.0%	37.7%	15.5%	7.4%	1.4%
本人の関心や趣味に合わせて活動すること	59.5%	32.6%	6.2%	1.4%	0.3%
自分で考えて自己判断できるようになること、そのために必要な見分を拡げること	64.3%	29.4%	5.1%	1.0%	0.2%
滞在することでリラックスしてもらうこと	52.6%	32.8%	11.2%	2.3%	1.1%
働くためのスキルや心構えを身に着けること	22.9%	33.3%	27.9%	11.2%	4.8%
学校や保育所等といった集団で生活することになれること、スキルを身に着けること	64.7%	28.8%	5.6%	0.6%	0.2%

図 3-1-19【重視している支援得内容】多機能・一体型（センター以外）

n=4,228					
項目	重視している	やや重視している	どちらとも いえない	あまり 重視していない	重視していない
日常生活を営む上で必要な心身の動作を身に着けるために行うリハビリ等行うこと	54.5%	26.5%	13.6%	5.3%	0.0%
身体を動かし、身体機能全般の向上させること	61.4%	28.0%	9.1%	1.5%	0.0%
社会で生活するためのスキルを身に着けること	44.7%	28.0%	15.2%	9.8%	2.3%
児童の情緒や感性の発達を促進すること	80.3%	15.9%	3.0%	0.8%	0.0%
家族や職員以外の地域社会とかかわること	47.0%	26.5%	20.5%	5.3%	0.8%
知識や日々の学習の支援を行うこと	20.5%	33.3%	23.5%	12.1%	10.6%
本人の関心や趣味に合わせて活動すること	68.9%	22.7%	6.8%	1.5%	0.0%
自分で考えて自己判断できるようになること、そのために必要な見分を拡げること	32.6%	31.1%	18.2%	11.4%	6.8%
滞在することでリラックスしてもらうこと	72.7%	20.5%	6.1%	0.8%	0.0%
働くためのスキルや心構えを身に着けること	12.9%	11.4%	34.1%	14.4%	27.3%
学校や保育所等といった集団で生活することになれること、スキルを身に着けること	40.2%	33.3%	15.2%	6.8%	4.5%

図 3-1-20【重視している支援得内容】多機能・一体型（センター以外） 重症心身障害指定

主に未就学児を対象としている児童発達支援では、「働くためのスキルや心構えを身につけること」は重視されていなかった。「主に重症心身障害」の指定を受けている児童発達支援センター又は児童発達支援（センター以外）、放課後等デイサービスでは、「社会生活スキルを身につけること」よりも「リラックスしてもらうこと」が重視されていた。児童発達支援（センター以外）では、「社会で生活するためのスキルを身につけること」「児童の情緒や感性の発達を促進すること」のほか、「集団で生活することに慣れること、スキルを身につけること」が重視されていた。放課後等デイサービスでも、重視する支援内容は児童発達支援と類似していた。重心の指定のある放課後等デイサービスでは「リラックスしてもらうこと」が75.0%で最も重視されていた。重心指定のない放課後児童デイサービスでも「リラックスしてもらうこと」が他の事業に比べて高かった。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に軽症)	児童発達支援センター (主に重症)	多機能型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重点指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
① 第三者評価、外部評価の受審	18.7%	33.5%	27.3%	28.0%	61.1%	18.1%	6.5%
② スーパーバイザーの招聘	12.9%	25.8%	27.3%	6.0%	30.6%	20.2%	9.7%
③ PT、OT、ST、心理等の採用 (非常勤を含む)	38.8%	65.2%	81.8%	64.0%	75.0%	47.5%	80.6%
④ 児童発達支援センターや発達障害者支援センター等からの助言/指導	23.2%	27.7%	9.1%	20.0%	13.9%	24.9%	19.4%
⑤ 職能団体や事業所団体への加盟	12.6%	28.6%	54.5%	10.0%	33.3%	7.2%	9.7%
⑥ 地域自立支援協議会 (子ども部会を含む) 等が企画する研修等への参加	45.3%	57.5%	45.5%	36.0%	50.0%	36.8%	45.2%
⑦ 外部研修の受講	77.8%	86.8%	90.9%	68.0%	91.7%	74.7%	80.6%
⑧ 法人内、事業所内の研修、学習会の実施	86.2%	89.8%	90.9%	76.0%	83.3%	86.6%	87.1%
⑨ 創発的なOJT (メンター制度等を含む) の実施	22.3%	33.8%	45.5%	24.0%	47.2%	27.2%	32.3%
⑩ 物に取り憑んでいない	0.9%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
⑪ わからない	1.2%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	1.0%	3.2%

項目	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重点指定	多機能・一休型	多機能・一休型 ※重点指定
	n=1,778	n=116	n=1,263	n=132
①	17.7%	17.2%	15.8%	15.9%
②	10.0%	6.9%	11.5%	10.6%
③	24.4%	51.7%	41.2%	68.9%
④	21.8%	18.1%	23.8%	29.5%
⑤	9.8%	7.8%	13.5%	19.7%
⑥	45.4%	44.0%	45.4%	46.2%
⑦	76.6%	74.1%	78.2%	80.3%
⑧	86.1%	83.6%	85.7%	88.6%
⑨	19.2%	15.5%	21.1%	23.5%
⑩	1.2%	0.9%	0.9%	0.0%
⑪	1.1%	0.9%	1.5%	2.3%

図 3-1-21 【 支援の“質の向上”への取り組み内容 】

支援の質の向上への取り組み (図 3-1-21) については、全体で「外部研修の受講」が 77.8%で、「法人内、事業所内の研修、学習会の実施」が 86.2%、「地域自立支援協議会等が企画する研修会等への参加」が 45.3%と、研修関係が上位を占めた。「PT、OT、ST、心理等の採用」は 38.8%だったが、専門職職員配置が進んでいるセンターでは高く、進んでいない放課後等デイサービスでは低かった。「第三者評価、外部評価の受審」は 18.7%で、「スーパーバイザーの招聘」は 12.9%であり、外部からの評価や助言等は低調だった。また、「職能団体や事業所団体への加盟」は 12.6%で、横のつながりの弱さも窺われた。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に軽症)	児童発達支援センター (主に重症)	多機能型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重点指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
行っている	71.7%	76.9%	90.9%	72.0%	80.6%	80.5%	80.6%
行っていない	28.3%	23.1%	9.1%	28.0%	19.4%	19.5%	19.4%

項目	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重点指定	多機能・一休型	多機能・一休型 ※重点指定
	n=1,778	n=116	n=1,263	n=132
行っている	62.9%	75.9%	77.4%	82.6%
行っていない	37.1%	24.1%	22.6%	17.4%

図 3-1-22 【 個別支援提供の有無 】

個別支援の提供 (図 3-1-22) については、全体で 71.7%が行っていた。放課後等デイサービスでは 62.9%で最も低く 4 割弱の事業所は個別支援を提供していなかった。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n≒3,031	n≒249	n≒9	n≒36	n≒29	n≒391	n≒24
30分以下	37.5%	29.2%	0.0%	38.9%	6.9%	25.6%	28.0%
31分～45分以下	24.5%	30.8%	10.0%	19.4%	51.7%	20.7%	16.0%
46分～60分以下	25.8%	31.6%	60.0%	19.4%	31.0%	42.2%	36.0%
① 専用の部屋で対象児のみに実施							8.0%
② 専用の部屋で複数名の児童に同時並行で個別支援を実施							0.0%
③ 集団支援を行う部屋で時間帯を分けて実施							12.0%
④ 集団支援を行う部屋で複数名の児童に同時並行で個別支援を実施							
⑤ その他							

  

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n≒3,031	n≒249	n≒9	n≒36	n≒29	n≒391	n≒24
①	37.1%	65.1%	77.8%	8.8%	50.0%	62.7%	20.8%
②	14.5%	8.7%	11.1%	5.9%	21.4%	12.6%	12.5%
③	21.8%	15.8%	11.1%	44.1%	7.1%	12.3%	16.7%
④	26.7%	10.4%	0.0%	41.2%	21.4%	12.3%	50.0%
⑤							

  

項目	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
	n≒1,118	n≒88	n≒977	n≒109
①	27.9%	10.3%	34.4%	25.7%
②	14.2%	12.6%	18.0%	9.5%
③	25.1%	36.8%	21.0%	28.6%
④	32.7%	40.2%	26.6%	36.2%
⑤				

図 3-1-24 【個別支援の提供場所】

個別支援を提供しているセンター・事業所全体の提供時間（図 3-1-23）は、30分未満が37.5%で、最も高かった。また、「60分以下」が87.5%を占めていた。「91分以上」は5.4%だった。内訳を見ると、難聴幼児の指定を受けている児童発達支援センターでは「46分～60分以下」が60.0%、医療型児童発達支援センターでは「31分～45分」が51.7%、児童発達支援（センター以外）では42.2%で、最も高かった。一方、放課後等デイサービスでは「30分以下」が46.1%、重症心身障害指定の放課後等デイサービスでも「30分以下」が48.9%と、児童発達支援に比べ、個別支援の時間は短かった。

個別支援の提供場所（図 3-1-24）で見ると、「専用の部屋で対象児のみに実施」が最も高く37.1%で、次いで「集団支援を行う部屋で複数名の児童に同時並行で実施」が26.8%だった。

児童発達支援（センター又は事業所で、重心指定以外）では、「専用の部屋で対象児のみに実施」するところが多かったが、重心指定を受けている児童発達支援（センター／事業所）では「集団支援を行う部屋」を使用して実施しているところが多かった。放課後等デイサービスで専用の部屋を確保し実施できているのは42.1%だった。

項目	全体	児童発達支援センター [特に指定なし]	児童発達支援センター [主に放課]	児童発達支援センター [主に中心]	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援の [センター以外]	児童発達支援の [センター以外] ※ 中心指定
	n≒3,031	n≒249	n≒9	n≒36	n≒29	n≒391	n≒24
管理者	31.3%	12.9%	18.2%	20.0%	8.3%	30.5%	25.8%
児童発達支援管理責任者	45.2%	29.5%	36.4%	38.0%	19.4%	42.2%	41.9%
保育士	52.9%	53.2%	45.5%	48.0%	44.4%	66.0%	61.3%
児童指導員	52.9%	39.4%	36.4%	46.0%	30.6%	52.3%	48.4%
理学療法士	10.2%	15.7%	9.1%	36.0%	58.3%	11.7%	38.7%
作業療法士	12.9%	26.5%	27.3%	24.0%	58.3%	13.6%	32.3%
言語聴覚士	12.4%	39.1%	81.8%	6.0%	55.6%	18.5%	12.9%
心理担当職員	9.9%	22.5%	27.3%	2.0%	30.6%	16.7%	6.5%
看護師	6.9%	6.2%	0.0%	40.0%	13.9%	2.3%	51.6%
医師	0.5%	0.9%	0.0%	0.0%	11.1%	1.0%	3.2%
その他							

  

項目	放課後等デイサービスの のみ	放課後等デイサービスの のみ ※ 中心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※ 中心指定
	n≒1,118	n≒88	n≒977	n≒109
管理者	34.3%	34.5%	33.4%	28.0%
児童発達支援管理責任者	47.4%	50.0%	48.1%	43.9%
保育士	43.1%	49.1%	61.5%	57.6%
児童指導員	52.3%	50.0%	59.2%	50.8%
理学療法士	3.8%	28.4%	8.9%	45.5%
作業療法士	5.3%	21.6%	14.6%	34.1%
言語聴覚士	3.7%	4.3%	14.3%	15.2%
心理担当職員	5.2%	3.4%	10.8%	9.1%
看護師	2.7%	44.8%	4.0%	51.5%
医師	0.1%	0.9%	0.4%	1.5%
その他				

図 3-1-25 【個別支援の担当職種（重複回答）】

個別支援の担当職員（図 3-1-25）については、全体で見ると、「保育士」が 52.9%、「児童指導員」が 52.9%だった。次いで、「児童発達支援管理責任者」が 45.2%担当していることも分かった。内訳を見ると、センターでは専門職（「理学療法士」「作業療法士」「言語聴覚士」「心理担当職員」）の割合が高く、特に難聴幼児指定のセンターでは「言語聴覚士」が 81.8%で、医療型児童発達支援センターでは「理学療法士」「作業療法士」「言語聴覚士」がそれぞれ 50%を超えていた。一方、児童発達支援（センター以外）では、療法士は 10%台で、放課後等デイサービスでは 5%以下と低かった。重心指定のセンター又は事業所では看護師が個別支援を提供していた（40.0%～51.6%）。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に聴覚)	児童発達支援センター (主に認知)	医療員 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※ 重心指定
	n≒3,031	n≒249	n≒9	n≒36	n≒29	n≒391	n≒24
① 医師による医療的支援 (診察や健診を除く)	1.4%	1.5%	0.0%	4.0%	16.7%	1.6%	9.7%
② 理学療法又はそれに類似する支援	13.4%	19.7%	9.1%	46.0%	63.9%	16.3%	48.4%
③ 作業療法又はそれに類似する支援	21.1%	32.0%	27.3%	38.0%	69.4%	25.1%	38.7%
④ 言語聴覚療法又はそれに類似する支援	19.4%	43.7%	81.8%	14.0%	66.7%	30.2%	25.8%
⑤ 心理担当職による心理療法 (プレーセラピー、カウンセリング、芸術療法等)	7.8%	16.3%	18.2%	2.0%	22.2%	10.3%	3.2%
⑥ ポーテージ・プログラム	2.3%	7.4%	0.0%	2.0%	2.8%	4.7%	6.5%
⑦ 応用行動分析に基づく支援プログラム	16.5%	17.8%	0.0%	4.0%	5.6%	32.7%	6.5%
⑧ ムーブメント教育・療育	6.6%	5.5%	0.0%	12.0%	5.6%	8.4%	22.6%
⑨ 感覚統合療法	24.5%	29.2%	27.3%	24.0%	30.6%	31.5%	35.5%
⑩ 音楽療法	17.7%	18.8%	0.0%	30.0%	22.2%	19.3%	32.3%
⑪ 運動課題 (PT、OT、感覚統合療法を除く)	26.8%	27.4%	36.4%	12.0%	16.7%	32.5%	35.5%
⑫ ソーシャル・スキル・トレーニング	40.1%	34.5%	36.4%	10.0%	11.1%	51.9%	16.1%
⑬ 認知学習・訓練	33.5%	36.0%	18.2%	12.0%	16.7%	52.9%	25.8%
⑭ 学習支援 (宿題を除く、成績向上のための支援)	32.9%	17.2%	18.2%	14.0%	5.6%	31.1%	16.1%
⑮ 宿題支援	31.0%	12.9%	9.1%	10.0%	2.8%	3.3%	3.2%
⑯ ICTの活用支援	7.6%	6.2%	9.1%	6.0%	2.8%	3.5%	9.7%
⑰ 摂食指導	10.7%	19.7%	18.2%	30.0%	50.0%	7.6%	19.4%
⑱ その他							

  

項目	放課後等デイサービスの のみ	放課後等デイサービスの のみ ※ 重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※ 重心指定
	n≒1,118	n≒88	n≒977	n≒109
①	0.4%	7.8%	0.6%	9.8%
②	5.8%	35.3%	12.0%	49.2%
③	11.7%	29.3%	24.4%	41.7%
④	8.5%	10.3%	23.0%	22.0%
⑤	4.6%	1.7%	9.6%	8.3%
⑥	1.0%	0.0%	2.3%	0.0%
⑦	11.7%	1.7%	20.0%	7.6%
⑧	5.3%	9.5%	7.0%	9.1%
⑨	16.4%	22.4%	31.0%	31.8%
⑩	13.3%	37.9%	19.1%	30.3%
⑪	21.2%	31.9%	32.5%	25.8%
⑫	36.7%	14.7%	49.2%	17.4%
⑬	26.0%	16.4%	40.2%	22.7%
⑭	34.8%	19.0%	40.0%	18.2%
⑮	41.8%	34.5%	34.8%	16.7%
⑯	8.6%	4.3%	8.0%	12.1%
⑰	8.0%	16.4%	8.9%	28.0%
⑱				

図 3-1-26 【個別支援の内容 (重複回答)】

個別支援の内容（図 3-1-26）は、様々であるが、「⑫ソーシャル・スキル・トレーニング」が 40.1%で、次いで「⑬認知学習・訓練」が 33.5%、「⑭学習支援（宿題除く）」が 32.9%、「⑮宿題支援」が 31.9%だった。内訳をみると、児童発達支援では、「②理学，③作業，④言語聴覚療法又はそれに準ずる支援」「⑨感覚統合療法」「⑩運動課題」が高く、特に難聴幼児の児童発達支援センターでは「④言語聴覚療法又はそれに類似する支援」が 81.8%、医療型児童発達支援センターでは「②理学，③作業，④言語聴覚療法又はそれに準ずる支援」がそれぞれ 60%を超え、「⑰摂食指導」は 50.0%と高かった。児童発達支援（センター以外）では「⑫ソーシャル・スキル・トレーニング」が 51.9%で、「⑬認知学習・訓練」が 52.9%と高く、特に「⑦応用行動分析に基づく支援プログラム」は他の事業よりも突出して高く、32.7%で高かった。放課後等デイサービスでは、「⑮宿題支援」が 41.8%で最も高く、次いで「⑫ソーシャル・スキル・トレーニング」が 36.7%、「⑭学習支援（宿題を除く）」が 34.8%だった。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に聴覚)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
自園調理	17.1%	62.2%	63.6%	42.0%	83.3%	8.8%	6.5%
外部調理（仕出し注文を含む）	10.8%	8.0%	0.0%	14.0%	11.1%	8.6%	3.2%
保護者提供（弁当など）	40.2%	14.5%	9.1%	42.0%	5.6%	24.3%	71.0%
していない	31.9%	15.4%	27.3%	2.0%	0.0%	58.2%	19.4%

  

項目	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
	n=1,778	n=116	n=1,263	n=132
自園調理	14.2%	23.3%	8.9%	18.2%
外部調理（仕出し注文を含む）	12.9%	21.6%	8.5%	12.1%
保護者提供（弁当など）	48.0%	43.1%	40.5%	55.3%
していない	24.9%	12.1%	42.0%	14.4%

図 3-1-27 【食事提供の有無】

食事の提供（図 3-1-27）は、調理室の設備基準がある児童発達支援センターでは「自園調理」は高かったが（42.0%～83.3%）、そもそも食事提供をされていないセンターがあったり、外部調理や保護者提供のところもあった。重症心身障害の指定を受けるセンター又は事業所では「食形態の関係もあるのか保護者提供」の割合が高かった。児童発達支援（センター以外）や放課後等デイサービスには調理室の設備基準はないが、「自園調理」で食事を提供しているところもあった。



① 標準化されたアセスメントシート・アセスメントツールを使用している ② 事業所独自のアセスメントシート・アセスメントツールを使用している ③ 標準化されたアセスメントシート・アセスメントツールと事業所独自のアセスメントを並用している ④ 特定のアセスメントシート・アセスメントツールはない ⑤ わからない							
	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
①	19.3%	21.8%	18.2%	14.0%	11.1%	19.1%	9.7%
②	54.2%	51.7%	36.4%	64.0%	58.3%	56.4%	58.1%
③	15.0%	17.8%	36.4%	4.0%	16.7%	16.0%	12.9%
④	7.8%	6.8%	9.1%	10.0%	13.9%	4.9%	16.1%
⑤	3.6%	1.8%	0.0%	8.0%	0.0%	3.5%	3.2%

  

項目	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
	n=1,778	n=116	n=1,263	n=132
①	18.4%	15.5%	21.5%	15.9%
②	54.6%	56.9%	53.4%	48.5%
③	14.7%	11.2%	15.0%	13.6%
④	7.9%	8.6%	7.5%	17.4%
⑤	4.4%	7.8%	2.5%	4.5%

図 3-1-28 【アセスメント様式】

アセスメント（図 3-1-28）については、「事業所独自のアセスメントシート・アセスメントツールを使用している」が 54.2%で最も多かった。「標準化されたアセスメントシート・ツールを使用」が 19.3%、標準化されたアセスメントシート・ツールと事業所独自のものを併用」が 15.0%であり、「標準化されたアセスメントシート・ツール」を使用しているところは 34.3%だった。一方、「特定のアセスメントシート・ツールがない」もしくは「分からない」というセンター・事業所も 10.4%あった。特に、重症心身障害児指定のセンター・事業所又は医療型児童発達支援センターでは、他の事業に比べ高かった。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
「健康・生活」	89.3%	95.1%	90.9%	84.0%	88.9%	87.9%	83.9%
「感覚・運動」	83.5%	90.5%	90.9%	70.0%	88.9%	92.8%	83.9%
「認知・行動」	82.9%	90.2%	90.9%	54.0%	83.3%	90.3%	64.5%
「言語・コミュニケーション」	90.6%	93.8%	100.0%	62.0%	88.9%	94.0%	80.6%
「人間関係・社会性」	88.8%	91.7%	81.8%	62.0%	83.3%	92.0%	67.7%
領域に分けづらい	7.8%	5.8%	0.0%	26.0%	8.3%	5.3%	9.7%
わからない	1.3%	0.3%	0.0%	0.0%	2.8%	0.8%	3.2%

  

項目	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
	n=1,778	n=116	n=1,263	n=132
「健康・生活」	89.7%	86.2%	89.3%	82.6%
「感覚・運動」	79.5%	69.0%	86.5%	74.2%
「認知・行動」	81.4%	62.1%	85.4%	66.7%
「言語・コミュニケーション」	90.9%	75.9%	91.8%	79.5%
「人間関係・社会性」	89.6%	75.9%	90.4%	72.0%
領域に分けづらい	7.3%	19.8%	6.5%	23.5%
わからない	1.7%	3.4%	1.0%	0.8%

図 3-1-29 【アセスメント [発達支援領域] (複数回答)】

発達支援の5領域についてのアセスメント（図 3-1-29）について、全体でみると各領域で8割を超えていた。最も高かったのは「言語・コミュニケーション」の90.6%で、最も低かったのは「認知・行動」での82.9%だった。なお、重症心身障害の指定を受けているセンター・事業所では、「健康・生活」は高いが、その他の4領域については他の事業と比べ相対的に低く、また、「領域に分けづらい」も高かった。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n=4, 228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
発達段階	74.7%	86.8%	100.0%	76.0%	83.3%	85.4%	64.5%
特性	68.0%	79.7%	81.8%	66.0%	72.2%	77.8%	58.1%
ADL	59.0%	74.8%	63.6%	72.0%	66.7%	53.7%	45.2%
IADL	25.4%	26.8%	18.2%	24.0%	13.9%	16.7%	19.4%
困り感	78.3%	78.8%	63.6%	40.0%	58.3%	85.0%	38.7%
得意なこと	92.0%	92.0%	81.8%	88.0%	77.8%	93.0%	77.4%
苦手なこと	91.4%	90.8%	81.8%	82.0%	75.0%	91.8%	74.2%
障害や特性の自己理解	47.9%	38.2%	18.2%	42.0%	19.4%	35.8%	41.9%
子どもの意向	57.2%	46.5%	36.4%	44.0%	22.2%	39.5%	45.2%
その他							

  

項目	放課後等デイサービスの のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
	n=1, 778	n=116	n=1, 263	n=132
発達段階	67.7%	57.8%	79.4%	68.9%
特性	62.0%	53.4%	72.1%	56.8%
ADL	55.9%	62.1%	59.9%	65.9%
IADL	28.1%	23.3%	25.7%	21.2%
困り感	79.0%	59.5%	82.1%	53.8%
得意なこと	92.5%	86.2%	94.0%	76.5%
苦手なこと	92.1%	87.9%	93.9%	75.8%
障害や特性の自己理解	53.8%	56.9%	47.7%	44.7%
子どもの意向	65.9%	56.9%	57.5%	49.2%
その他				

図 3-1-30 【アセスメント情報 [子どもに関すること] (複数回答)】

アセスメントにおいて収集している子ども本人に関する情報（図 3-1-30）は、「得意なこと」が92.0%、「苦手なこと」が91.4%と高かった。次いで、「困り感」が78.3%で、「発達段階」が74.7%、「特性」が68.0%だった。一方で、IADLは25.4%と最も低かった。児童発達支援では、どのセンターでも「発達段階」の収集割合が放課後等デイサービスよりも高かった。重症心身障害の指定を受けているセンター・事業所及び放課後等デイサービスでは「発達段階」や「特性」に関する情報収集は低かった。放課後等デイサービスでは、「障害や特性の自己理解」や「子どもの意向」が児童発達に比べ高かった。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
子どもの障害や特性の理解	78.0%	80.6%	81.8%	76.0%	77.8%	79.8%	83.9%
子どもとの接し方	71.2%	78.2%	72.7%	66.0%	72.2%	78.8%	71.0%
困り感(養育のストレスを含む)	84.1%	88.3%	72.7%	66.0%	83.3%	91.6%	64.5%
虐待のリスク	35.7%	48.0%	45.5%	28.0%	30.6%	42.4%	22.6%
楽しい、嬉しいこと	52.9%	49.5%	36.4%	62.0%	41.7%	57.4%	51.6%
保護者自身の得意なこと	16.5%	20.6%	18.2%	14.0%	16.7%	18.9%	16.1%
保護者自身の苦手なこと	18.3%	21.8%	18.2%	16.0%	19.4%	20.8%	16.1%
保護者の意向	92.2%	95.1%	90.9%	96.0%	97.2%	90.5%	83.9%
家庭環境	77.4%	83.4%	72.7%	86.0%	72.2%	73.9%	67.7%
その他							
項目	放課後等デイサービスの のみ	放課後等デイサービスの のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定			
	n=1,778	n=116	n=1,263	n=132			
子どもの障害や特性の理解	76.9%	75.0%	79.4%	67.4%			
子どもとの接し方	68.4%	63.8%	72.0%	64.4%			
困り感(養育のストレスを含む)	82.1%	71.6%	86.7%	72.0%			
虐待のリスク	33.4%	33.6%	34.5%	33.3%			
楽しい、嬉しいこと	53.0%	66.4%	50.6%	56.1%			
保護者自身の得意なこと	14.8%	17.2%	15.9%	25.0%			
保護者自身の苦手なこと	15.9%	21.6%	18.8%	26.5%			
保護者の意向	92.4%	90.5%	92.1%	90.2%			
家庭環境	77.7%	78.4%	76.6%	78.8%			
その他							

図 3-1-31 【アセスメント情報 [家族に関すること] (複数回答)】

アセスメントにおいて、家族から収集する情報(図 3-1-31)は、「保護者の意向」が最も高く 92.2% だった。次いで、「困り感(養育のストレスを含む)」が 84.1%、「子どもの障害や特性の理解」が 78.0%、「家庭環境」が 77.7%、「子どもとの接し方」が 71.2% だった。重症心身障害の指定を受けているセンターや事業所では「困り感」の収集の割合が他の事業に比べやや低かった。「虐待のリスク」は、児童発達支援(センター・事業所)が放課後等デイサービスに比べ高かった。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
関係機関の有無	83.1%	86.5%	100.0%	76.0%	97.2%	86.2%	80.6%
支援や関わりの状況	73.3%	76.9%	81.8%	84.0%	72.2%	80.9%	87.1%
関係機関の困り感	31.6%	36.6%	36.4%	24.0%	30.6%	37.4%	32.3%
関係機関で作成している支援計画等	51.9%	43.7%	36.4%	44.0%	36.1%	48.4%	51.6%
連携・協働等のニーズ	49.0%	57.5%	63.6%	44.0%	47.2%	54.5%	48.4%
その他							
項目	放課後等デイサービスの のみ	放課後等デイサービスの のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定			
	n=1,778	n=116	n=1,263	n=132			
関係機関の有無	80.5%	81.9%	84.1%	88.6%			
支援や関わりの状況	69.5%	73.3%	73.8%	76.5%			
関係機関の困り感	27.8%	27.6%	34.4%	28.0%			
関係機関で作成している支援計画等	54.3%	50.9%	53.4%	48.5%			
連携・協働等のニーズ	44.7%	52.6%	49.7%	55.3%			
その他							

図 3-1-32 【アセスメント情報 [地域・関係機関に関すること] (複数回答)】

アセスメントにおける地域情報(図 3-1-32)としては、全体で、「関係機関の有無」が 83.1%、次いで、「支援や関わりの状況」が 73.3% だった。「関係機関の困り感」は 31.6% と最も低かった。「関係機関で作成している支援計画等」を収集しているのは 51.9% だった。

① 行政の担当部署から支給決定時の情報をもらう（直接または保護者を介して等） ② 相談支援事業所から情報をもらう（直接または保護者を介して等） ③ 医療機関から診断に関する情報や標準化された発達検査等の結果をもらう（直接または保護者を介して等） ④ 医療機関以外の他の施設（児童発達支援センター等）で実施された標準化された発達検査等の結果をもらう（直接または保護者を介して等） ⑤ 園・学校等子どもが通う施設から情報をもらう（直接または保護者を介して等） ⑥ 自法人・事業所で保護者から子どもに関する聴き取りを行う ⑦ 自法人・事業所で保護者に標準化された聴き取り検査や質問紙（尺度）に回答してもらう ⑧ 自法人・事業所で独自に作成したアンケート等を保護者に実施する ⑨ 自法人・事業所で子どもの行動観察を実施する ⑩ 自法人・事業所で標準化された発達検査等を子どもに実施する ⑪ 自法人・事業所で独自に作成したアンケート等を子どもに実施する ⑫ 上記のことはどれも実施していない ⑬ わからない ⑭ その他							
	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n=4, 228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
①	25.4%	26.8%	0.0%	30.0%	36.1%	24.7%	38.7%
②	83.4%	79.1%	81.8%	82.0%	63.9%	71.4%	77.4%
③	55.2%	67.7%	63.6%	54.0%	69.4%	60.9%	61.3%
④	34.1%	40.9%	45.5%	16.0%	44.4%	41.6%	16.1%
⑤	61.6%	62.5%	27.3%	46.0%	41.7%	58.2%	41.9%
⑥	83.7%	86.2%	90.9%	80.0%	75.0%	86.4%	77.4%
⑦	33.8%	35.7%	72.7%	18.0%	30.6%	40.1%	12.9%
⑧	32.5%	39.1%	27.3%	20.0%	55.6%	38.5%	22.6%
⑨	74.7%	85.8%	72.7%	66.0%	69.4%	78.8%	58.1%
⑩	15.1%	41.8%	72.7%	10.0%	52.8%	25.5%	12.9%
⑪	7.5%	6.5%	9.1%	6.0%	0.0%	9.1%	3.2%
⑫	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
⑬	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	3.2%
⑭							

  

項目	放課後等デイサービスの のみ	放課後等デイサービスの のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
	n=1, 778	n=116	n=1, 263	n=132
①	24.9%	28.4%	25.3%	25.0%
②	87.3%	87.9%	83.7%	87.1%
③	48.8%	48.3%	58.0%	61.4%
④	30.9%	17.2%	37.2%	24.2%
⑤	61.8%	61.2%	64.1%	63.6%
⑥	81.9%	74.1%	85.3%	87.9%
⑦	31.5%	31.9%	35.5%	31.8%
⑧	30.8%	31.9%	31.0%	32.6%
⑨	72.9%	67.2%	74.4%	72.7%
⑩	8.2%	4.3%	14.3%	7.6%
⑪	7.8%	6.0%	7.4%	6.8%
⑫	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%
⑬	0.6%	0.0%	0.4%	0.0%
⑭				

図 3-1-33 【アセスメント情報 [収集先・収集方法] (複数回答)】

アセスメントに関する情報収集（図 3-1-33）は、「自法人・自事業所で保護者から聞き取る」が 83.7% で、次いで、「相談支援事業所からもらう」が 83.4%、「自法人・自事業所で子どもの行動観察を実施」が 74.7%、「園・学校等子どもが通う施設から情報をもらう」が 61.6% だった。「自法人・自事業所で標準化された発達検査等を子どもに実施する」は、全体で 15.1% だったが、児童発達支援センター（重症心身障

害指定を除く)では40%以上あり、センター以外では25%だった。一方で、重心指定のセンター・事業所及び放課後等デイサービスでは低かった。

① 国が研修等で示してきた参考様式を用いている (準じた様式、類似した様式を含む)							
② 事業所独自の様式を用いている							
③ その他							
項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
①	50.0%	42.2%	36.4%	40.0%	41.7%	46.9%	64.5%
②	47.4%	56.3%	63.6%	56.0%	58.3%	49.6%	32.3%
③							

  

項目	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
	n=1,778	n=116	n=1,263	n=132
①	52.1%	50.9%	50.2%	52.3%
②	45.2%	45.7%	47.4%	45.5%
③				

図 3-1-34 【個別支援計画様式】

個別支援計画の様式(図 3-1-34)は、「国が研修等で示してきた参考様式」が全体で50.0%だったが、児童発達支援(センター・事業所)は事業所独自の様式の方が国様式を上回っていた。

n=4,228						
項目	0個	1個	2個	3個	4個	5個
本人支援	0.2%	8.8%	29.2%	42.6%	8.3%	5.1%
家族支援	24.4%	58.9%	9.0%	5.2%	1.0%	0.6%
地域支援	52.8%	40.7%	3.3%	1.9%	0.4%	0.2%
移行支援	69.6%	25.2%	2.3%	1.4%	0.4%	0.2%

図 3-1-35 【個別支援計画 [支援項目と記載数]】 全体

個別支援計画に含めている個数(図 3-1-35)は、障害児通所支援全体で見ると、本人支援が「3個」が42.6%で、「2個」が29.2%だった。「4個」と「5個」を合わせると13.4%になった。家族支援は「1個」が58.9%で、「0個」は24.4%もあった。地域支援は「1個」が40.7%で、「0個」52.8%だった。移行支援は69.6%が計画に盛り込まれていなかった。なお、これまで国の児童発達支援管理者養成研修等では、本人支援：家族支援：地域支援の個数を3：1：1と例示してきた経緯がある。この個数に関しては、図 3-1-36～45 で示す通り、事業種別で傾向が異なる。

n=325						
項目	0個	1個	2個	3個	4個	5個
本人支援	0.3%	9.5%	16.9%	39.7%	7.4%	10.5%
家族支援	22.8%	58.5%	9.8%	6.2%	0.9%	0.6%
地域支援	41.8%	51.4%	2.5%	3.4%	0.0%	0.3%
移行支援	57.2%	37.5%	2.2%	1.5%	0.0%	0.3%

図 3-1-36 【個別支援計画 [支援項目と記載数]】 児童発達支援センター（特に指定なし）

n=11						
項目	0個	1個	2個	3個	4個	5個
本人支援	0.0%	0.0%	36.4%	27.3%	0.0%	9.1%
家族支援	9.1%	36.4%	36.4%	9.1%	9.1%	0.0%
地域支援	27.3%	54.5%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%
移行支援	36.4%	63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図 3-1-37 【個別支援計画 [支援項目と記載数]】 児童発達支援センター ※主に難聴

n=50						
項目	0個	1個	2個	3個	4個	5個
本人支援	0.0%	16.0%	34.0%	36.0%	8.0%	2.0%
家族支援	26.0%	62.0%	12.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域支援	64.0%	28.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%
移行支援	70.0%	22.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%

図 3-1-38 【個別支援計画 [支援項目と記載数]】 児童発達支援センター ※主に重症心身障害

n=36						
項目	0個	1個	2個	3個	4個	5個
本人支援	0.0%	2.8%	13.9%	38.9%	5.6%	8.3%
家族支援	33.3%	52.8%	2.8%	5.6%	2.8%	0.0%
地域支援	41.7%	50.0%	2.8%	2.8%	0.0%	0.0%
移行支援	50.0%	41.7%	2.8%	0.0%	0.0%	2.8%

図 3-1-39 【個別支援計画 [支援項目と記載数]】 医療型児童発達支援センター

n=486						
項目	0個	1個	2個	3個	4個	5個
本人支援	0.0%	6.4%	21.4%	46.9%	11.7%	6.8%
家族支援	23.9%	59.3%	8.4%	4.3%	1.6%	0.8%
地域支援	48.1%	44.2%	3.3%	1.9%	1.0%	0.0%
移行支援	63.2%	30.2%	2.3%	2.1%	0.8%	0.2%

図 3-1-40 【個別支援計画 [支援項目と記載数]】 児童発達支援のみ（センター以外）

n=31						
項目	0個	1個	2個	3個	4個	5個
本人支援	0.0%	9.7%	22.6%	45.2%	12.9%	6.5%
家族支援	16.1%	51.6%	12.9%	19.4%	0.0%	0.0%
地域支援	48.4%	35.5%	6.5%	9.7%	0.0%	0.0%
移行支援	64.5%	25.8%	0.0%	6.5%	3.2%	0.0%

図 3-1-41 【個別支援計画 [支援項目と記載数]】 児童発達支援のみ（センター以外）※主に重症心身障害



n=1263						
項目	0個	1個	2個	3個	4個	5個
本人支援	0.1%	8.2%	33.9%	42.7%	7.0%	3.8%
家族支援	27.4%	57.1%	8.8%	4.8%	0.8%	0.6%
地域支援	57.8%	36.5%	3.0%	1.9%	0.3%	0.2%
移行支援	76.2%	19.7%	1.9%	1.3%	0.3%	0.2%

図 3-1-42 【個別支援計画 [支援項目と記載数]】放課後等デイサービスのみ

n=166						
項目	0個	1個	2個	3個	4個	5個
本人支援	0.0%	12.1%	31.9%	44.8%	6.0%	3.4%
家族支援	16.4%	64.7%	12.1%	6.0%	0.0%	0.0%
地域支援	58.6%	37.1%	3.4%	0.0%	0.0%	0.9%
移行支援	73.3%	20.7%	4.3%	1.7%	0.0%	0.0%

図 3-1-43 【個別支援計画 [支援項目と記載数]】放課後等デイサービスのみ 主に重症心身障害

n=50						
項目	0個	1個	2個	3個	4個	5個
本人支援	0.3%	8.6%	29.6%	43.1%	9.3%	4.8%
家族支援	23.0%	61.1%	8.6%	5.5%	1.0%	0.6%
地域支援	51.9%	42.0%	3.5%	1.7%	0.3%	0.3%
移行支援	68.4%	26.7%	2.6%	1.4%	0.3%	0.3%

図 3-1-44 【個別支援計画 [支援項目と記載数]】多機能・一体型（センター以外）

n=132						
項目	0個	1個	2個	3個	4個	5個
本人支援	0.0%	21.2%	24.2%	37.1%	6.8%	8.3%
家族支援	15.2%	65.9%	12.1%	5.3%	0.8%	0.0%
地域支援	40.2%	55.3%	3.8%	0.8%	0.0%	0.0%
移行支援	62.9%	34.8%	1.5%	0.8%	0.0%	0.0%

図 3-1-45 【個別支援計画 [支援項目と記載数]】多機能・一体型 主に重症心身障害

児童発達支援センター（主に難聴）では移行支援が「1個」だった。移行支援は、重心指定の事業所で低く、放課後等デイサービスで7割以上の事業所で移行支援も掲載していなかった。

①	ガイドラインで示されている5つの領域全てについて支援目標及び支援内容を作成している
②	ガイドラインで示されている5つの領域の一部について支援目標及び支援内容を作成している
③	ガイドラインで示されている5つの領域の一部と自事業所で定めた独自の項目を組み合わせ、支援目標及び支援内容を作成している
④	ガイドラインで示されている5つの領域について支援目標及び支援内容は作成しておらず、自事業所で定めた独自の項目について支援目標及び支援内容を作成している
⑤	わからない

  

項目	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に軽傷)	児童発達支援センター (主に重症)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重症指定
	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
①	33.3%	30.0%	27.7%	36.4%	27.7%	34.5%
②	35.9%	30.0%	21.3%	27.3%	37.0%	20.7%
③	20.3%	20.0%	31.9%	18.2%	23.1%	17.2%
④	9.2%	20.0%	8.5%	18.2%	7.6%	20.7%
⑤	1.3%	0.0%	10.6%	0.0%	4.6%	6.9%

  

項目	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重症指定
	n=1,263	n=132
①	20.6%	17.1%
②	33.4%	28.5%
③	30.1%	31.7%
④	10.4%	14.6%
⑤	5.5%	8.1%

図 3-1-46 児童発達支援における【個別支援計画（本人支援）の領域の掲載状況】

児童発達支援を提供しているセンター・事業者のうち、児童発達支援ガイドラインで示されている5つの領域の掲載（図 3-1-46）に関しては、個別支援計画に「全てに支援目標及び内容を作成している」が児童発達支援センターならびに児童発達支援のみの事業所で3割程度であった。医療型児童発達支援センターの36.4%が最も高く、次いで児童発達支援（主に重症心身）の34.5%であった。多機能・一体型においては20.6%、多機能・一体型の主に重症心身障害では17.1%にとどまっていた。「5つの領域の一部を作成」もしくは「5つの領域の一部と自事業所独自の項目を合わせて」まで含めるとおおよそ8割が掲載している。

項目	n=4,228				
	全ての子ども の計画に含 めている (100%)	大半の子 どもの計 画に含め ている (75%)	半数の子 どもの計 画に含め ている (50%)	少数の子 どもの計 画に含め ている (25%)	どの子 どもにも 含めてい ない (0%)
健康・生活	22.7%	16.6%	8.0%	5.3%	1.8%
運動・感覚	22.6%	18.0%	8.8%	4.0%	1.0%
認知・行動	23.3%	20.1%	7.5%	2.6%	0.8%
言語・コミュニケーション	28.3%	19.6%	4.9%	1.3%	0.3%
人間関係・社会性	27.6%	19.1%	5.7%	1.6%	0.5%

図 3-1-47 児童発達支援における【個別支援計画〔支援領域ごとの掲載状況〕】 全体

個別支援計画の支援領域ごとの掲載状況は、全体（図 3-1-47）では、「言語・コミュニケーション」領域については、「計画の100%に含めている」が28.3%、次いで「人間関係・社会性」27.6%であった。

事業所別の傾向に関しては、図 3-1-48～55 に示すとおりである。

n=325					
項目	全ての子ども の計画に含 めている (100%)	大半の子 どもの計 画に含め ている (75%)	半数の子 どもの計 画に含め ている (50%)	少数の子 どもの計 画に含め ている (25%)	どの子 どもにも 含めて いない (0%)
健康・生活	55.4%	26.2%	8.6%	6.8%	1.2%
運動・感覚	50.5%	29.8%	10.2%	6.5%	1.2%
認知・行動	51.1%	32.0%	11.4%	3.4%	0.3%
言語・コミュニケーション	59.1%	31.4%	6.5%	1.2%	0.0%
人間関係・社会性	58.2%	29.5%	8.9%	1.5%	0.0%

図 3-1-48 児童発達支援における【個別支援計画 [支援領域ごとの掲載状況]】  
児童発達支援センター（特に指定なし）

n=11					
項目	全ての子ども の計画に含 めている (100%)	大半の子 どもの計 画に含め ている (75%)	半数の子 どもの計 画に含め ている (50%)	少数の子 どもの計 画に含め ている (25%)	どの子 どもにも 含めて いない (0%)
健康・生活	36.4%	27.3%	18.2%	0.0%	9.1%
運動・感覚	36.4%	36.4%	9.1%	0.0%	9.1%
認知・行動	54.5%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%
言語・コミュニケーション	90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人間関係・社会性	72.7%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%

図 3-1-49 児童発達支援における【個別支援計画 [支援領域ごとの掲載状況]】  
児童発達支援センター ※主に難聴

n=50					
項目	全ての子ども の計画に含 めている (100%)	大半の子 どもの計 画に含め ている (75%)	半数の子 どもの計 画に含め ている (50%)	少数の子 どもの計 画に含め ている (25%)	どの子 どもにも 含めて いない (0%)
健康・生活	58.0%	22.0%	12.0%	0.0%	2.0%
運動・感覚	44.0%	34.0%	10.0%	4.0%	2.0%
認知・行動	28.0%	24.0%	18.0%	16.0%	8.0%
言語・コミュニケーション	26.0%	24.0%	16.0%	22.0%	6.0%
人間関係・社会性	30.0%	18.0%	24.0%	12.0%	10.0%

図 3-1-50 児童発達支援における【個別支援計画 [支援領域ごとの掲載状況]】  
児童発達支援センター ※主に重症心身障害

n=36					
項目	全ての子ども の計画に含 めている (100%)	大半の子 どもの計 画に含め ている (75%)	半数の子 どもの計 画に含め ている (50%)	少数の子 どもの計 画に含め ている (25%)	どの子 どもにも 含めて いない (0%)
健康・生活	63.9%	19.4%	8.3%	2.8%	0.0%
運動・感覚	69.4%	22.2%	2.8%	0.0%	0.0%
認知・行動	47.2%	33.3%	8.3%	2.8%	2.8%
言語・コミュニケーション	61.1%	25.0%	8.3%	0.0%	0.0%
人間関係・社会性	55.6%	30.6%	0.0%	5.6%	2.8%

図 3-1-51 児童発達支援における【個別支援計画 [支援領域ごとの掲載状況]】  
医療型児童発達支援センター

n=486					
項目	全ての子ども の計画に 含めている (100%)	大半の子ども の計画に 含めている (75%)	半数の子ども の計画に 含めている (50%)	少数の子ども の計画に 含めている (25%)	どの子ども にも含 めていない (0%)
健康・生活	31.3%	28.8%	17.9%	17.1%	4.5%
運動・感覚	35.8%	33.5%	19.1%	9.9%	1.2%
認知・行動	47.3%	35.0%	14.0%	2.9%	0.4%
言語・コミュニケーション	56.8%	34.0%	7.6%	1.2%	0.0%
人間関係・社会性	53.9%	34.2%	10.1%	1.4%	0.0%

図 3-1-52 児童発達支援における【個別支援計画 [支援領域ごとの掲載状況]】  
児童発達支援のみ（センター以外）

n=31					
項目	全ての子ども の計画に 含めている (100%)	大半の子ども の計画に 含めている (75%)	半数の子ども の計画に 含めている (50%)	少数の子ども の計画に 含めている (25%)	どの子ども にも含 めていない (0%)
健康・生活	64.5%	19.4%	9.7%	0.0%	0.0%
運動・感覚	51.6%	32.3%	6.5%	3.2%	0.0%
認知・行動	41.9%	29.0%	6.5%	12.9%	3.2%
言語・コミュニケーション	38.7%	29.0%	12.9%	12.9%	0.0%
人間関係・社会性	48.4%	29.0%	9.7%	6.5%	0.0%

図 3-1-53 児童発達支援における【個別支援計画 [支援領域ごとの掲載状況]】  
児童発達支援のみ（センター以外） ※主に重症心身障害

n=1263					
項目	全ての子ども の計画に 含めている (100%)	大半の子ども の計画に 含めている (75%)	半数の子ども の計画に 含めている (50%)	少数の子ども の計画に 含めている (25%)	どの子ども にも含 めていない (0%)
健康・生活	33.9%	32.1%	15.6%	8.9%	3.5%
運動・感覚	35.9%	32.5%	16.6%	6.8%	2.2%
認知・行動	36.4%	38.6%	13.0%	4.4%	1.6%
言語・コミュニケーション	46.2%	37.5%	8.4%	1.6%	0.3%
人間関係・社会性	45.8%	36.2%	9.1%	2.3%	0.6%

図 3-1-54 児童発達支援における【個別支援計画 [支援領域ごとの掲載状況]】  
多機能・一体型（センター以外）

n=132					
項目	全ての子ども の計画に 含めている (100%)	大半の子ども の計画に 含めている (75%)	半数の子ども の計画に 含めている (50%)	少数の子ども の計画に 含めている (25%)	どの子ども にも含 めていない (0%)
健康・生活	68.9%	15.2%	6.8%	3.8%	0.0%
運動・感覚	53.8%	24.2%	10.6%	6.1%	0.0%
認知・行動	39.4%	22.0%	16.7%	12.1%	4.5%
言語・コミュニケーション	43.9%	25.0%	13.6%	9.1%	3.0%
人間関係・社会性	36.4%	24.2%	18.2%	12.1%	3.8%

図 3-1-55 児童発達支援における【個別支援計画 [支援領域ごとの掲載状況]】  
多機能・一体型（センター以外） ※主に重症心身障害

「全ての子ども計画に含んでいる」の回答では、児童発達支援センター（特に指定なし）と医療型児童発達支援センターでは、5領域全般について50%を超えている。児童発達支援センター（主に難聴）では、「言語・コミュニケーション」90.9%と突出しており、主に重症心身障害の指定を受けている児童発達支援においては、健康生活面が掲載される率が高い。

n=325					
項目	全ての子ども の計画に 含めている (100%)	大半の子ども の計画に 含めている (75%)	半数の子ども の計画に 含めている (50%)	少数の子ども の計画に 含めている (25%)	どの子ども にも含 めてい ない (0%)
基本的日常動作	56.3%	27.4%	9.2%	4.9%	0.3%
自立生活・余暇活動	31.4%	22.5%	16.9%	16.3%	11.1%
コミュニケーション	60.3%	29.8%	7.4%	0.6%	0.0%
意思表示	52.6%	29.5%	12.9%	2.8%	0.3%
表現活動	37.2%	31.1%	15.7%	9.2%	4.9%

図 3-1-57 児童発達支援における【個別支援計画 [基本的活動項目の掲載状況]】  
児童発達支援センター（特に指定なし）

n=11					
項目	全ての子ども の計画に 含めている (100%)	大半の子ども の計画に 含めている (75%)	半数の子ども の計画に 含めている (50%)	少数の子ども の計画に 含めている (25%)	どの子ども にも含 めてい ない (0%)
基本的日常動作	36.4%	36.4%	9.1%	0.0%	9.1%
自立生活・余暇活動	27.3%	18.2%	18.2%	0.0%	27.3%
コミュニケーション	81.8%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%
意思表示	72.7%	18.2%	0.0%	0.0%	0.0%
表現活動	54.5%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%

図 3-1-58 児童発達支援における【個別支援計画 [基本的活動項目の掲載状況]】  
児童発達支援センター ※主に難聴

n=50					
項目	全ての子ども の計画に 含めている (100%)	大半の子ども の計画に 含めている (75%)	半数の子ども の計画に 含めている (50%)	少数の子ども の計画に 含めている (25%)	どの子ども にも含 めてい ない (0%)
基本的日常動作	34.0%	26.0%	16.0%	8.0%	10.0%
自立生活・余暇活動	22.0%	20.0%	22.0%	14.0%	16.0%
コミュニケーション	32.0%	24.0%	22.0%	12.0%	4.0%
意思表示	26.0%	38.0%	16.0%	8.0%	6.0%
表現活動	30.0%	22.0%	22.0%	12.0%	8.0%

図 3-1-59 児童発達支援における【個別支援計画 [基本的活動項目の掲載状況]】  
児童発達支援センター ※主に重症心身障害

児童発達支援の個別支援計画への基本活動項目（図 3-1-56）では、「計画の 100%に含めている」のうち、「コミュニケーション」項目が 30.1%、次いで「意思表示」25.8%、「基本的日常動作」24.1%であった。事業所別の傾向に関しては、図 3-1-57～64 に示すとおりである。

n=36					
項目	全ての子ども の計画に含 めている (100%)	大半の子 どもの計 画に含め ている (75%)	半数の子 どもの計 画に含め ている (50%)	少数の子 どもの計 画に含め ている (25%)	どの子 どもにも 含めて いない (0%)
基本的日常動作	61.1%	22.2%	8.3%	2.8%	0.0%
自立生活・余暇活動	41.7%	11.1%	2.8%	25.0%	13.9%
コミュニケーション	58.3%	33.3%	2.8%	0.0%	0.0%
意思表示	55.6%	30.6%	5.6%	2.8%	0.0%
表現活動	36.1%	27.8%	16.7%	8.3%	5.6%

図 3-1-60 児童発達支援における【個別支援計画 [基本的活動項目の掲載状況]】  
医療型児童発達支援センター

n=486					
項目	全ての子ども の計画に含 めている (100%)	大半の子 どもの計 画に含め ている (75%)	半数の子 どもの計 画に含め ている (50%)	少数の子 どもの計 画に含め ている (25%)	どの子 どもにも 含めて いない (0%)
基本的日常動作	37.0%	30.9%	20.0%	10.1%	1.6%
自立生活・余暇活動	25.3%	21.0%	21.0%	19.8%	12.6%
コミュニケーション	57.0%	34.6%	7.4%	0.4%	0.2%
意思表示	48.6%	36.4%	12.1%	2.3%	0.2%
表現活動	35.8%	29.6%	19.8%	11.3%	3.1%

図 3-1-61 児童発達支援における【個別支援計画 [基本的活動項目の掲載状況]】  
児童発達支援のみ（センター以外）

n=31					
項目	全ての子ども の計画に含 めている (100%)	大半の子 どもの計 画に含め ている (75%)	半数の子 どもの計 画に含め ている (50%)	少数の子 どもの計 画に含め ている (25%)	どの子 どもにも 含めて いない (0%)
基本的日常動作	45.2%	22.6%	12.9%	12.9%	0.0%
自立生活・余暇活動	25.8%	29.0%	19.4%	19.4%	0.0%
コミュニケーション	48.4%	25.8%	9.7%	6.5%	3.2%
意思表示	45.2%	29.0%	12.9%	6.5%	0.0%
表現活動	41.9%	25.8%	12.9%	12.9%	0.0%

図 3-1-62 児童発達支援における【個別支援計画 [基本的活動項目の掲載状況]】  
児童発達支援のみ（センター以外） ※主に重症心身障害

n=1263					
項目	全ての子ども の計画に含 めている (100%)	大半の子 どもの計 画に含め ている (75%)	半数の子 どもの計 画に含め ている (50%)	少数の子 どもの計 画に含め ている (25%)	どの子 どもにも 含めて いない (0%)
基本的日常動作	39.7%	32.3%	14.3%	5.6%	2.1%
自立生活・余暇活動	27.2%	32.5%	18.9%	9.9%	5.5%
コミュニケーション	50.7%	34.6%	7.4%	1.0%	0.4%
意思表示	42.2%	38.0%	10.7%	2.4%	0.8%
表現活動	32.4%	33.5%	17.3%	7.6%	3.3%

図 3-1-63 児童発達支援における【個別支援計画 [基本的活動項目の掲載状況]】  
多機能・一体型（センター以外）



n=132					
項目	全ての子ども計画に含めている (100%)	大半の子ども計画に含めている (75%)	半数の子ども計画に含めている (50%)	少数の子ども計画に含めている (25%)	どの子どもにも含めていない (0%)
基本的日常動作	45.5%	26.5%	12.1%	6.1%	4.5%
自立生活・余暇活動	35.6%	21.2%	12.1%	15.9%	9.8%
コミュニケーション	48.5%	23.5%	16.7%	4.5%	1.5%
意思表示	43.9%	28.0%	15.2%	6.1%	1.5%
表現活動	39.4%	29.5%	11.4%	10.6%	3.8%

図 3-1-64 児童発達支援における【個別支援計画 [基本的活動項目の掲載状況]】  
多機能・一体型（センター以外） ※主に重症心身障害

項目	放課後等デイサービスのみの n=1,778	放課後等デイサービスのみ ※重心指定 n=116	多機能・一体型 n=1,263	多機能・一体型 ※重心指定 n=132
①	19.3%	19.1%	19.9%	19.5%
②	30.7%	31.3%	34.6%	28.9%
③	28.1%	23.5%	29.6%	31.3%
④	11.7%	8.7%	10.3%	14.8%
⑤	10.2%	17.4%	5.7%	5.5%
⑥				

図 3-1-65 放課後等デイサービスにおける【個別支援計画（本人支援）の領域の掲載状況】

放課後等デイサービスでは、個別支援計画に「児童発達支援ガイドラインに掲載されている5つの領域全てに支援目標及び内容を作成している」が24.8%、「5つの領域の一部を作成」が33.0%、「5つの領域の一部と自事業所独自の項目を合わせて」が26.7%で、ガイドラインの項目を何らかの形で取り入れているのは84.5%だった。

n=3289					
項目	全ての子ども計画に含めている (100%)	大半の子ども計画に含めている (75%)	半数の子ども計画に含めている (50%)	少数の子ども計画に含めている (25%)	どの子どもにも含めていない (0%)
健康・生活	28.2%	27.4%	14.6%	9.6%	2.2%
運動・感覚	23.8%	27.1%	17.8%	11.4%	2.0%
認知・行動	26.6%	33.2%	15.7%	5.2%	1.4%
言語・コミュニケーション	35.6%	33.8%	9.6%	2.7%	0.4%
人間関係・社会性	38.2%	32.8%	8.3%	2.2%	0.6%

図 3-1-66 放課後等デイサービスにおける【個別支援計画 [支援領域ごとの掲載状況]】 全体

n=1778					
項目	全ての子ども の計画に 含めている (100%)	大半の子ども の計画に 含めている (75%)	半数の子ども の計画に 含めている (50%)	少数の子ども の計画に 含めている (25%)	どの子ども にも含 めていない (0%)
健康・生活	31.7%	34.5%	18.2%	12.3%	2.6%
運動・感覚	23.4%	31.5%	23.8%	17.3%	3.3%
認知・行動	28.2%	40.8%	21.6%	7.1%	1.5%
言語・コミュニケーション	40.0%	43.3%	12.2%	3.4%	0.4%
人間関係・社会性	44.8%	41.8%	9.9%	2.4%	0.4%

図 3-1-67 放課後等デイサービスにおける【個別支援計画 [支援領域ごとの掲載状況]】  
放課後等デイサービスのみのみ

n=116					
項目	全ての子ども の計画に 含めている (100%)	大半の子ども の計画に 含めている (75%)	半数の子ども の計画に 含めている (50%)	少数の子ども の計画に 含めている (25%)	どの子ども にも含 めていない (0%)
健康・生活	61.2%	19.8%	12.1%	6.0%	0.0%
運動・感覚	35.3%	34.5%	21.6%	6.9%	0.9%
認知・行動	27.6%	33.6%	24.1%	11.2%	2.6%
言語・コミュニケーション	36.2%	35.3%	19.8%	7.8%	0.0%
人間関係・社会性	44.0%	25.9%	14.7%	11.2%	3.4%

図 3-1-68 放課後等デイサービスにおける【個別支援計画 [支援領域ごとの掲載状況]】  
放課後等デイサービスのみのみ（主に重症心身障害）

n=1263					
項目	全ての子ども の計画に 含めている (100%)	大半の子ども の計画に 含めている (75%)	半数の子ども の計画に 含めている (50%)	少数の子ども の計画に 含めている (25%)	どの子ども にも含 めていない (0%)
健康・生活	29.9%	33.9%	19.6%	12.2%	3.1%
運動・感覚	31.5%	35.2%	19.6%	10.8%	1.7%
認知・行動	35.9%	42.4%	15.0%	3.8%	1.6%
言語・コミュニケーション	46.2%	41.2%	9.3%	1.7%	0.2%
人間関係・社会性	48.5%	39.8%	8.8%	1.2%	0.4%

図 3-1-69 放課後等デイサービスにおける【個別支援計画 [支援領域ごとの掲載状況]】  
多機能・一体型（センター以外）

n=132					
項目	全ての子ども の計画に 含めている (100%)	大半の子ども の計画に 含めている (75%)	半数の子ども の計画に 含めている (50%)	少数の子ども の計画に 含めている (25%)	どの子ども にも含 めていない (0%)
健康・生活	68.9%	18.9%	6.8%	3.0%	0.0%
運動・感覚	55.3%	24.2%	12.1%	6.1%	0.0%
認知・行動	39.4%	29.5%	16.7%	9.8%	2.3%
言語・コミュニケーション	50.0%	25.0%	12.1%	7.6%	3.0%
人間関係・社会性	40.9%	31.8%	12.9%	9.8%	2.3%

図 3-1-70 放課後等デイサービスにおける【個別支援計画 [支援領域ごとの掲載状況]】  
多機能・一体型（センター以外） ※主に重症心身障害

n=3289					
項目	全ての子ども計画に含めている (100%)	大半の子ども計画に含めている (75%)	半数の子ども計画に含めている (50%)	少数の子ども計画に含めている (25%)	どの子どもにも含めていない (0%)
自立支援と日常生活の充実のための指導・訓練	36.6%	28.1%	10.9%	5.0%	1.5%
創作活動	21.3%	23.5%	18.2%	13.9%	5.3%
地域交流の機会の提供	12.8%	13.8%	14.6%	16.4%	24.5%
余暇の提供	24.3%	20.8%	15.4%	12.5%	9.1%

図 3-1-71 放課後等デイサービスにおける【個別支援計画 [基本的活動項目の掲載状況]】 全体

n=1778					
項目	全ての子ども計画に含めている (100%)	大半の子ども計画に含めている (75%)	半数の子ども計画に含めている (50%)	少数の子ども計画に含めている (25%)	どの子どもにも含めていない (0%)
自立支援と日常生活の充実のための指導・訓練	44.7%	34.3%	13.1%	5.3%	1.9%
創作活動	23.5%	28.2%	21.8%	18.8%	7.0%
地域交流の機会の提供	14.7%	15.2%	17.7%	21.6%	30.1%
余暇の提供	29.6%	24.5%	19.1%	15.7%	10.3%

図 3-1-72 放課後等デイサービスにおける【個別支援計画 [基本的活動項目の掲載状況]】  
放課後等デイサービスのみ

n=116					
項目	全ての子ども計画に含めている (100%)	大半の子ども計画に含めている (75%)	半数の子ども計画に含めている (50%)	少数の子ども計画に含めている (25%)	どの子どもにも含めていない (0%)
自立支援と日常生活の充実のための指導・訓練	44.0%	26.7%	12.9%	11.2%	4.3%
創作活動	38.8%	30.2%	16.4%	12.9%	0.9%
地域交流の機会の提供	19.0%	12.1%	17.2%	16.4%	34.5%
余暇の提供	46.6%	23.3%	15.5%	7.8%	6.0%

図 3-1-73 放課後等デイサービスにおける【個別支援計画 [基本的活動項目の掲載状況]】  
放課後等デイサービスのみ ※主に重症心身障害)

n=1263					
項目	全ての子ども計画に含めている (100%)	大半の子ども計画に含めている (75%)	半数の子ども計画に含めている (50%)	少数の子ども計画に含めている (25%)	どの子どもにも含めていない (0%)
自立支援と日常生活の充実のための指導・訓練	43.3%	34.8%	13.1%	6.3%	1.3%
創作活動	25.1%	29.9%	22.9%	15.1%	5.7%
地域交流の機会の提供	14.8%	19.2%	18.6%	18.1%	28.0%
余暇の提供	25.7%	27.3%	18.2%	15.2%	12.4%

図 3-1-74 放課後等デイサービスにおける【個別支援計画 [基本的活動項目の掲載状況]】  
多機能・一体型（センター以外）

n=132					
項目	全ての子ども計画に含めている (100%)	大半の子ども計画に含めている (75%)	半数の子ども計画に含めている (50%)	少数の子ども計画に含めている (25%)	どの子どもにも含めていない (0%)
自立支援と日常生活の充実のための指導・訓練	43.9%	28.0%	13.6%	9.1%	3.0%
創作活動	40.2%	22.7%	15.9%	12.1%	6.8%
地域交流の機会の提供	20.5%	18.9%	10.6%	15.9%	31.8%
余暇の提供	39.4%	20.5%	18.9%	10.6%	8.3%

図 3-1-75 放課後等デイサービスにおける【個別支援計画 [基本的活動項目の掲載状況]】  
多機能・一体型（センター以外）（主に重症心身障害）

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
ある	39.6%	46.5%	45.5%	26.0%	38.9%	54.1%	19.4%
ない	60.4%	53.5%	54.5%	74.0%	61.1%	45.9%	80.6%

  

項目	放課後等デイサービスの のみ	放課後等デイサービスの のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
	n=1,778	n=116	n=1,263	n=132
ある	34.5%	23.3%	42.8%	31.1%
ない	65.5%	76.7%	57.2%	68.9%

図 3-1-76 【支援提供の基本的手法の有無】

支援提供において、基本となる技法や手法があるかについては、全体で「ある」が 39.6%で、「ない」が 60.4%だった。重心指定はセンター・事業所に限らず「ない」が 7 割以上あり、専門職の配置が多い児童発達支援センターにおいても「ない」が「ある」よりも上回った。唯一「児童発達支援(センター以外)」で「ある」が 8.2 ポイント高かった。

	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
① 親子通所	26.2%	58.2%	90.9%	32.0%	88.9%	52.3%	48.4%
② 福祉制度の説明と利用に関する助言	56.2%	68.9%	81.8%	48.0%	83.3%	57.6%	64.5%
③ 子育ての悩み等に対する相談	88.2%	95.7%	90.9%	78.0%	97.2%	96.3%	67.7%
④ 子どもの育ちを支える力をつけられるような支援(自宅での具体的な環境設定を含む)	52.7%	72.0%	100.0%	42.0%	80.6%	69.3%	41.9%
⑤ ペアレント・トレーニングなどの専門的支援	18.3%	37.5%	63.6%	14.0%	30.6%	33.5%	22.6%
⑥ 心理カウンセリング(ピアカウンセリングを含む)などの専門的支援	9.7%	24.6%	54.5%	2.0%	25.0%	11.9%	9.7%
⑦ 障害や特性が理解できるような支援	52.4%	71.1%	90.9%	38.0%	83.3%	64.4%	32.3%
⑧ 保護者のレスパイトのために、ケアを一時的に代行する支援	27.6%	25.5%	27.3%	44.0%	38.9%	17.1%	35.5%
⑨ 家族と保育所や学校等との間に立って、情報共有や関係改善等の支援	61.7%	80.6%	90.9%	46.0%	97.2%	76.7%	61.3%
⑩ 通院や医療機関の情報の把握	49.9%	71.4%	90.9%	74.0%	86.1%	46.3%	51.6%
⑪ 日々の情報等の連絡及び共有	81.0%	85.8%	81.8%	86.0%	83.3%	81.3%	71.0%
⑫ 保護者会や懇談会等のサポート	27.7%	61.2%	54.5%	20.0%	72.2%	32.9%	48.4%
⑬ 保護者向けの学習会やワークショップの開催	17.8%	58.5%	63.6%	12.0%	69.4%	30.0%	22.6%
⑭ 家族(きょうだい児を含む)が参加できる親子あそびや行事の開催	19.8%	31.4%	54.5%	22.0%	41.7%	21.8%	35.5%
⑮ きょうだい児へのケア、サポート	16.0%	21.8%	45.5%	14.0%	30.6%	17.1%	25.8%
⑯ その他							

  

項目	放課後等デイサービスの のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
	n=1,778	n=116	n=1,263	n=132
①	11.2%	12.9%	27.2%	23.5%
②	52.6%	47.4%	57.7%	51.5%
③	83.9%	74.1%	91.6%	84.1%
④	43.2%	31.9%	57.0%	44.7%
⑤	11.1%	9.5%	18.6%	10.6%
⑥	6.0%	2.6%	10.5%	9.1%
⑦	44.7%	38.8%	55.8%	45.5%
⑧	29.1%	34.5%	25.3%	53.8%
⑨	52.0%	37.1%	66.7%	56.1%
⑩	45.6%	54.3%	47.9%	59.8%
⑪	80.2%	80.2%	80.5%	83.3%
⑫	21.5%	16.4%	25.3%	25.8%
⑬	9.2%	7.8%	15.3%	5.3%
⑭	15.6%	17.2%	20.7%	19.7%
⑮	13.0%	11.2%	17.6%	18.2%
⑯				

図 3-1-77 【家族支援としての年間の実践項目(重複回答)】

家族支援は、「③子育ての悩み等に対する相談」が最も多く 88.2%で、次いで、「⑪日々の情報等の連絡及び共有」が 81.0%だった。「①親子通所」は児童発達支援センター(主に難聴)または医療型児童発達

支援センターが高かった。「④子どもの育ちを支える力をつけられるような支援」は児童発達支援センター（重心を除く）で高く、「⑤ペアレント・トレーニング」や「⑥心理カウンセリング」などの直接的な介入は総じて少なかったが、児童発達支援センター（主に重症心身障害）の半数は対応していた。「⑧保護者のレスパイトのための一時代行的」に関しては、医療型児童発達支援センターや主に重症心身障害対応のセンターや事業所の4割程度が担っている。放課後等デイサービスでは、そもそも個別支援計画に家族支援が記載されていないことも多く、全般的に低調であった。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に軽聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
障害児支援利用計画と個別支援計画の連動	73.2%	76.9%	81.8%	70.0%	83.3%	66.5%	61.3%
アセスメント情報の共有、事前打ち合わせ	67.6%	75.1%	81.8%	78.0%	69.4%	63.4%	58.1%
サービス担当者会議への参加	72.2%	76.6%	45.5%	76.0%	75.0%	58.2%	67.7%
モニタリングの協働	67.1%	72.6%	63.6%	74.0%	77.8%	63.2%	58.1%
特になし	4.7%	4.3%	0.0%	0.0%	2.8%	8.2%	9.7%
その他							

  

項目	放課後等デイサービスの のみ	放課後等デイサービスの のみ ※重心指定	多機能・一休型	多機能・一休型 ※重心指定
	n=1,778	n=116	n=1,263	n=132
障害児支援利用計画と個別支援計画の連動	74.0%	77.6%	73.3%	74.2%
アセスメント情報の共有、事前打ち合わせ	65.8%	64.7%	69.5%	68.9%
サービス担当者会議への参加	74.5%	63.8%	74.0%	75.0%
モニタリングの協働	66.9%	57.8%	67.9%	67.4%
特になし	4.4%	3.4%	4.2%	2.3%
その他				

図 3-1-78 地域支援・地域連携【相談支援事業者との連携】(重複回答)

相談支援事業所との連携については、「障害児支援利用計画との連動」が73.8%、次いで、「サービス担当者会議への参加」が72.2%だった。すべての項目で、67%を超えており、何らかの連携は取れていた。児童発達支援（センター以外）は全般に渡ってやや低かった。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に軽聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
① 複数利用児について、子供の様子の把握や事業者間で個別支援計画の共有	46.7%	49.5%	27.3%	30.0%	50.0%	41.4%	41.9%
② ケース会議への参加	59.8%	52.9%	27.3%	58.0%	38.9%	40.7%	58.1%
③ 学校卒業後に関わる障害福祉サービス事業所への支援内容等の引継ぎ及び後方支援	26.5%	35.1%	36.4%	36.0%	25.0%	21.6%	19.4%
④ 特になし	20.0%	18.8%	45.5%	24.0%	22.2%	34.0%	22.6%
⑤ その他							

  

項目	放課後等デイサービスの のみ	放課後等デイサービスの のみ ※重心指定	多機能・一休型	多機能・一休型 ※重心指定
	n=1,778	n=116	n=1,263	n=132
①	47.2%	43.1%	48.4%	49.2%
②	63.3%	52.6%	64.9%	66.7%
③	26.4%	37.9%	24.3%	34.1%
④	17.8%	22.4%	17.4%	17.4%
⑤				

図 3-1-79 地域支援・地域連携【他の障害児通所支援事業者との連携】(重複回答)



他の障害児通所支援事業者との連携については、ケース会議への参加が 59.9%で放課後等デイサービス、多機能・一体型で高かった。「複数事業所を利用している児童の個別支援計画の共有」は 46.7%だった。一方、「卒業後の引継ぎ」は放課後等デイサービスにおいても低かった。

① 保育所、幼稚園、認定こども園を併用する子どもの様子の把握や情報共有、支援内容の相互理解							
② 就学前に利用していた保育所等との情報共有							
③ 移行先の保育所等への引き継ぎとアフターケア（移行支援）							
④ 地域の保育所等との交流							
⑤ 特にない							
⑥ その他							
項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に聴感)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
①	45.3%	76.6%	90.9%	44.0%	91.7%	90.1%	41.9%
②	26.0%	34.5%	27.3%	22.0%	27.8%	23.5%	12.9%
③	16.7%	56.0%	54.5%	28.0%	55.6%	31.3%	25.8%
④	9.5%	29.5%	18.2%	16.0%	19.4%	16.0%	19.4%
⑤	42.8%	8.6%	9.1%	42.0%	2.8%	4.5%	41.9%
⑥							
項目	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定					
	n=1,263	n=132					
①	70.5%	44.7%					
②	35.0%	20.5%					
③	19.5%	18.2%					
④	10.6%	10.6%					
⑤	21.8%	44.7%					
⑥							

図 3-1-80 地域支援・地域連携【保育所・幼稚園等との連携】(重複回答)

保育所や幼稚園等との連携については、「特にない」が 42.8%を占めたが、児童発達支援については、「園等を併用する子どもの様子や情報交流等」が高かった。次いで、「園への引継ぎとアフターケア」などの移行支援は重心指定を除き児童発達支援センターは 5 割以上で取り組まれていた。

	全体 n=4,228	児童発達支援センター (特に指定なし) n=325	児童発達支援センター (主に難聴) n=11	児童発達支援センター (主に重心) n=50	医療型 児童発達支援センター n=36	児童発達支援のみ (センター以外) n=486	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定 n=31
① 学校への引き継ぎやアフターケアの実施	47.5%	76.3%	90.9%	56.0%	77.8%	46.7%	54.8%
② 個別の教育支援計画や指導計画と個別支援計画の共有	33.8%	40.0%	36.4%	28.0%	36.1%	20.2%	19.4%
③ ケース会議の実施	49.6%	42.5%	36.4%	38.0%	27.8%	14.0%	19.4%
④ 担任との情報共有	73.5%	60.3%	63.6%	70.0%	41.7%	24.1%	35.5%
⑤ 特別支援教育コーディネーターとのコンタクト	29.7%	43.4%	36.4%	26.0%	33.3%	15.8%	29.0%
⑥ 学校行事への参加/事業所の行事へ学校からの参加	16.1%	11.4%	9.1%	12.0%	19.4%	6.0%	6.5%
⑦ 特にない	9.9%	8.0%	0.0%	4.0%	8.3%	39.1%	25.8%

  

	放課後等デイサービスの のみ n=1,778	放課後等デイサービスの のみ ※重心指定 n=116	多機能・一体型 n=1,263	多機能・一体型 ※重心指定 n=132
①	43.3%	56.9%	43.4%	51.5%
②	33.4%	37.1%	37.9%	37.1%
③	56.5%	50.0%	57.4%	50.0%
④	86.3%	80.2%	78.9%	78.0%
⑤	29.8%	33.6%	30.7%	32.6%
⑥	20.2%	23.3%	14.4%	23.5%
⑦	4.5%	6.9%	7.4%	5.3%

図 3-1-81 地域支援・地域連携【学校との連携】(重複回答)

学校との連携は、放課後等デイサービスにおいては、学校で作成される「個別の教育支援計画や指導計画との共有」が3割台だった。最も高かったのは「担任との情報共有」で、次いで、「ケース会議への参加」だった。児童発達においては、「学校への引継ぎやアフターケアの実施」が高かった。

	全体 n=4,228	児童発達支援センター (特に指定なし) n=325	児童発達支援センター (主に難聴) n=11	児童発達支援センター (主に重心) n=50	医療型 児童発達支援センター n=36	児童発達支援のみ (センター以外) n=486	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定 n=31
① 放課後児童クラブ等を併用する子どもについて、様子の把握や情報共有、支援内容の相互理解	18.9%	19.4%	18.2%	22.0%	2.8%	9.9%	6.5%
② クラブ活動や地域のサークル活動の様子の把握	5.4%	4.6%	0.0%	2.0%	0.0%	0.8%	0.0%
③ 地域住民との交流(行事への参加を含む)	11.7%	8.9%	0.0%	12.0%	2.8%	4.5%	9.7%
④ 特にない	70.0%	71.4%	81.8%	72.0%	94.4%	85.0%	87.1%
⑤ その他							

  

	放課後等デイサービスの のみ n=1,778	放課後等デイサービスの のみ ※重心指定 n=116	多機能・一体型 n=1,263	多機能・一体型 ※重心指定 n=132
①	18.8%	6.9%	24.8%	12.1%
②	5.9%	4.3%	7.4%	4.5%
③	15.5%	11.2%	10.1%	15.2%
④	66.8%	84.5%	65.5%	73.5%
⑤				

図 3-1-82 地域支援・地域連携【放課後児童クラブや自治会等との連携】(重複回答)

地域の放課後児童クラブや自治会等との連携については、「特にない」が70.0%だった。重心指定のセンター・事業所及び医療型児童発達支援センター、難聴幼児のセンターは特に連携や交流は少なかった。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)		児童発達支援センター (主に難聴)		児童発達支援センター (主に重心)		医療型 児童発達支援センター		児童発達支援のみ (センター以外)		児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定	
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31						
① 外部機関（児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関）からの助言や研修の実施	30.7%	46.2%	63.6%	22.0%	52.8%	32.5%	22.6%						
② 児童相談所、市区町村の児童虐待対応窓口や保健所等の関係機関団体との情報共有	38.6%	64.6%	63.6%	24.0%	61.1%	40.1%	29.0%						
③ 担当医との情報共有	29.4%	55.4%	72.7%	78.0%	80.6%	26.5%	51.6%						
④ 特にない	37.3%	12.9%	0.0%	14.0%	8.3%	36.8%	22.6%						
⑤ その他													

  

項目	放課後等デイサービスの のみ	放課後等デイサービスの のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
	n=1,778	n=116	n=1,263	n=132
①	25.0%	29.3%	33.3%	37.1%
②	34.4%	29.3%	38.4%	34.8%
③	21.0%	43.1%	26.6%	64.4%
④	46.2%	31.9%	36.6%	13.6%
⑤				

図 3-1-83 地域支援・地域連携【医療機関や専門機関との連携】（重複回答）

地域の医療機関や専門機関との連携については、すべての児童発達支援センター及び重心指定の事業所では「担当医との情報共有」が高かった。重心指定を除いた児童発達支援センターは「外部機関との連携・研修の実施」や「児童相談所や保健所等との情報共有」の割合が、それ以外の事業所等と比べ高かった。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
地域自立協議会（子ども部会を含む）への参加	41.1%	59.1%	54.5%	40.0%	61.1%	35.8%	22.6%
要保護児童対策地域協議会等へ参加	11.4%	32.6%	18.2%	4.0%	30.6%	9.3%	12.9%
区ケアや包括ケア等の地域協議会等へ参加	5.8%	17.8%	9.1%	26.0%	36.1%	4.9%	9.7%
事業所連絡会等へ参加	36.3%	44.6%	45.5%	46.0%	30.6%	28.4%	38.7%
特にない	39.4%	22.2%	36.4%	32.0%	25.0%	45.7%	45.2%
その他							

  

項目	放課後等デイサービスの のみ	放課後等デイサービスの のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
	n=1,778	n=116	n=1,263	n=132
地域自立協議会（子ども部会を含む）への参加	38.8%	36.2%	42.2%	40.9%
要保護児童対策地域協議会等へ参加	9.1%	4.3%	10.0%	14.4%
区ケアや包括ケア等の地域協議会等へ参加	1.8%	19.0%	3.6%	26.5%
事業所連絡会等へ参加	35.5%	32.8%	38.1%	38.6%
特にない	42.1%	44.8%	37.8%	36.4%
その他				

図 3-1-84 地域支援・地域連携【地域（自立支援）協議会との連携】（重複回答）

地域（自立支援）協議会との連携については、全体の41.1%が「協議会に参加」していた。特に重心指

定を除いた児童発達支援センターでは高かった。一方、「要保護児童対策地域講義会への参加」が児童発達支援センター（指定なし）や医療型児童発達支援センターで約 3 割あったものの、基本的には低かった。地域で開かれている「事業所連絡会等への参加」は 36.3%だった。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に聴障)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
地域で開催された研修会や学習会への参加	73.8%	83.4%	72.7%	70.0%	72.2%	71.4%	77.4%
特になし	24.4%	15.1%	27.3%	28.0%	19.4%	26.5%	22.6%
その他							

  

項目	放課後等デイサービスの のみ	放課後等デイサービスの のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
	n=1,778	n=116	n=1,263	n=132
地域で開催された研修会や学習会への参加	71.4%	67.2%	75.9%	77.3%
特になし	26.7%	29.3%	22.6%	22.0%
その他				

図 3-1-85 地域支援・地域連携【研修会等への参加】（重複回答）

地域の研修会等への参加については、73.8%のセンター・事業所で「参加」していた。

項目	全体	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に聴障)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定
	n=4,228	n=325	n=11	n=50	n=36	n=486	n=31
総合支援型	58.2%	59.4%	54.5%	42.0%	58.3%	46.9%	61.3%
特定プログラム特化型	7.3%	3.7%	18.2%	2.0%	0.0%	12.8%	0.0%
総合支援型と特定プログラム特化型の両方	15.6%	18.5%	27.3%	18.0%	27.8%	15.2%	16.1%
わからない	18.9%	18.5%	0.0%	38.0%	13.9%	25.1%	22.6%

  

項目	放課後等デイサービスの のみ	放課後等デイサービスの のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
	n=1,778	n=116	n=1,263	n=132
総合支援型	65.1%	54.3%	54.4%	49.2%
特定プログラム特化型	5.0%	7.8%	10.0%	5.3%
総合支援型と特定プログラム特化型の両方	12.0%	10.3%	19.7%	18.9%
わからない	17.8%	27.6%	15.9%	26.5%

図 3-1-86 【自事業所がどの類型に当てはまるか】

○活動内容と提供方法

支援の提供方法（個別支援、集団支援、個別と集団の両方）による活動内容（図 3-1-87）の傾向について、以下の図 3-1-88～90 に示す。

項目
① 登降所準備等
② 自由遊び
③ 設定された活動
④ 設定遊び：伝承遊び
⑤ 設定遊び：感触遊び
⑥ 設定遊び：季節の遊び・行事
⑦ 設定遊び：手指遊び
⑧ 認知等学習支援
⑨ 学業支援
⑩ 創作活動
⑪ 音楽活動
⑫ 体育活動
⑬ 調理活動
⑭ 話し合い
⑮ テレビ等視聴
⑯ 軽作業・活動
⑰ 健康管理
⑱ 食事・おやつ
⑲ 昼寝・休憩
⑳ 専門的訓練・療法

図 3-1-87 【活動内容項目】

上段が児童発達支援、下段が放課後等デイサービスである。

項目	児童発達支援(全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
①	127	18	2	0	2	38	1	64	4
②	180	16	4	1	2	50	1	100	6
③	276	27	4	1	2	82	1	148	9
④	122	13	1	0	1	31	1	71	3
⑤	214	19	2	0	2	67	2	113	8
⑥	131	8	1	1	1	42	2	66	7
⑦	251	26	2	0	2	83	2	127	7
⑧	278	27	4	0	2	83	2	147	10
⑨	187	12	1	1	0	56	0	106	5
⑩	235	21	3	1	1	76	2	121	7
⑪	144	14	1	1	2	55	2	59	8
⑫	204	21	2	1	1	65	1	106	6
⑬	25	0	1	0	0	1	1	18	1
⑭	102	4	1	0	0	33	1	59	1
⑮	19	1	0	1	0	1	0	10	2
⑯	44	1	1	1	0	6	1	28	2
⑰	132	14	1	1	0	35	1	67	8
⑱	53	6	1	1	0	15	1	20	5
⑲	21	0	0	0	0	2	1	8	6
⑳	160	24	6	2	2	37	2	76	11

  

項目	放課後等デイサービス (全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
①	65	1	0	1	0	23	4	32	3
②	111	4	0	1	0	42	4	51	7
③	138	4	0	2	0	30	7	77	9
④	68	2	0	0	0	18	2	41	2
⑤	103	2	0	3	0	25	4	57	8
⑥	85	2	0	1	0	26	7	41	6
⑦	113	3	0	1	0	33	4	61	7
⑧	126	3	0	0	0	40	3	70	6
⑨	140	6	0	1	0	52	2	78	2
⑩	138	6	0	0	0	42	8	67	6
⑪	64	1	0	0	0	17	9	27	6
⑫	106	6	0	0	0	27	3	64	2
⑬	34	0	0	1	0	14	3	14	1
⑭	83	3	0	1	0	26	0	51	0
⑮	42	2	0	1	0	25	4	8	2
⑯	71	0	0	1	0	29	3	33	3
⑰	102	1	0	0	0	32	7	53	7
⑱	59	0	0	2	0	34	6	9	6
⑲	34	0	0	2	0	13	6	5	7
⑳	73	4	0	2	0	8	5	42	9

図 3-1-88 【個別支援のみの関わりで提供している活動内容】各事業種別

「①登降所準備等」の活動は、個別支援のみにいても基本的な関わりと考えられるが、さほど多くない。また、「⑮テレビ等視聴」が個別活動として提供されている。

児童発達支援（上段）にて、個別支援のみを提供している児童発達支援センターが一定数認められる。

個別支援のみを提供している場合、全体として「③設定された活動」、「⑧認知等学習支援」、「⑦設定遊び：手遊び」「⑩創作活動」「⑫体育活動」「⑳専門的訓練・療法」の順が多い。

放課後等デイサービス（下段）においては、「⑨学業支援」「③設定された活動」「⑩創作活動」「⑧認知等学習支援」「⑫体育活動」の順が多い。

児童発達支援、放課後等デイサービスともに、活動の種類傾向が明確である。



項目	児童発達支援(全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
①	459	115	5	14	11	114	5	195	9
②	492	122	5	11	11	117	6	220	9
③	510	122	5	15	12	128	6	223	8
④	352	79	4	8	7	92	1	161	4
⑤	463	117	5	15	11	117	5	191	11
⑥	460	111	5	15	11	111	6	200	10
⑦	426	105	5	8	10	112	3	186	5
⑧	447	100	4	12	10	115	4	199	9
⑨	166	11	0	2	0	30	1	119	1
⑩	472	109	4	13	10	121	4	209	8
⑪	392	109	5	13	12	111	5	141	7
⑫	462	114	4	9	10	123	4	201	5
⑬	178	36	3	5	1	34	3	89	5
⑭	198	35	2	1	1	60	0	98	0
⑮	88	5	0	2	1	7	0	69	3
⑯	197	36	0	5	3	53	1	96	3
⑰	403	98	3	12	9	96	6	175	9
⑱	376	87	3	11	9	87	5	170	9
⑲	174	35	0	10	3	37	5	78	5
⑳	150	59	3	12	6	31	4	34	5

項目	放課後等デイサービス (全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
①	741	31	0	8	2	442	11	227	6
②	902	37	0	9	0	559	17	264	12
③	879	40	0	11	0	544	17	248	13
④	600	24	0	5	0	374	10	175	8
⑤	711	31	0	10	2	430	15	203	16
⑥	843	30	0	11	2	529	18	281	18
⑦	650	27	0	2	0	411	13	185	8
⑧	711	30	0	7	0	445	11	201	13
⑨	676	23	0	2	0	432	11	201	4
⑩	903	38	0	8	2	570	18	248	15
⑪	514	23	0	9	0	300	13	151	15
⑫	767	35	0	3	0	470	15	281	9
⑬	556	21	0	3	0	374	10	140	7
⑭	628	33	0	1	0	393	6	187	4
⑮	472	16	0	4	0	316	11	111	12
⑯	657	25	0	6	0	436	11	168	8
⑰	751	28	0	9	2	473	17	202	16
⑱	814	32	0	8	2	506	18	227	18
⑲	371	13	0	7	0	230	10	105	6
⑳	150	8	0	8	2	69	7	40	13

図 3-1-89 【集団支援のみの関わりで提供している活動内容】各事業種別

集団のみの関わりでの活動内容では、児童発達支援（上段）において、「③設定された活動」「②自由遊び」「⑩創作活動」「⑤感触遊び」「⑫体育活動」「⑥季節の遊び・行事」等が提供している。

放課後等デイサービスでは、活動が全般的に提供されており、「⑳専門的訓練・療法」提供は少ない。また、重症児指定のセンターや事業所においては、「⑬調理活動」「⑭話し合い」の提供は少なく、「⑳専門的訓練・療法」の提供が増える。

項目	児童発達支援(全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
①	1227	214	8	16	25	264	10	623	61
②	1336	223	7	25	28	284	14	677	72
③	1439	233	8	25	29	341	19	699	78
④	1027	161	8	7	20	252	11	522	42
⑤	1342	221	8	27	30	298	22	657	78
⑥	1275	212	8	24	30	259	21	635	83
⑦	1354	215	6	14	22	338	15	674	63
⑧	1373	224	7	18	24	333	15	679	67
⑨	760	67	2	9	4	179	7	459	21
⑩	1389	214	8	22	26	331	18	689	76
⑪	1147	208	8	25	25	272	20	514	76
⑫	1296	221	6	16	23	308	13	650	54
⑬	502	76	5	9	7	79	5	283	29
⑭	709	88	6	3	6	211	5	372	15
⑮	381	55	3	11	5	47	3	216	36
⑯	720	117	3	12	10	139	8	383	41
⑰	1142	208	5	20	27	233	18	559	71
⑱	1088	208	7	22	29	189	16	542	70
⑲	654	115	3	21	16	106	16	304	66
⑳	673	157	6	20	27	140	12	250	65

  

項目	放課後等デイサービス (全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
①	2001	45	1	8	1	1306	85	483	65
②	2400	53	1	14	3	1586	114	545	77
③	2429	53	1	12	3	1590	114	567	82
④	1803	42	1	5	3	1201	63	437	46
⑤	2056	45	0	14	3	1319	107	480	82
⑥	2287	49	0	13	3	1492	118	525	80
⑦	2114	45	1	5	1	1383	94	511	65
⑧	2242	48	1	9	3	1449	98	538	70
⑨	2135	47	1	4	1	1448	62	525	39
⑩	2446	52	1	11	3	1609	112	571	81
⑪	1606	35	0	13	3	979	104	385	83
⑫	2121	46	1	10	3	1391	87	522	56
⑬	1664	34	0	8	3	1165	65	347	40
⑭	1763	42	0	1	1	210	40	436	26
⑮	1421	18	1	8	3	978	90	271	47
⑯	2017	37	0	9	3	1380	90	442	51
⑰	2183	47	1	12	3	1437	116	481	81
⑱	2263	48	1	13	3	1495	122	493	82
⑲	1286	28	1	13	3	797	86	291	64
⑳	741	23	2	10	3	347	74	209	71

図 3-1-90 【個別と集団支援の両方の関わりで提供している活動内容】各事業種別

集団と個別の両方の関わりをもって支援提供をしているセンターや事業所は非常に多い。

○活動の提供内容と一人に対する提供時間

**【児童発達支援】**

項目	児童発達支援(全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
①	113	18	1	0	0	36	0	53	5
②	158	23	1	0	0	46	2	81	5
③	248	28	1	0	0	89	1	123	6
④	154	21	1	0	0	53	1	77	2
⑤	209	23	1	0	0	77	2	102	5
⑥	156	16	0	1	0	58	2	72	6
⑦	232	27	1	0	0	90	1	108	4
⑧	247	28	1	0	0	84	2	125	6
⑨	164	11	0	0	0	56	1	93	1
⑩	227	21	1	1	0	84	2	113	5
⑪	161	19	0	0	0	68	1	67	6
⑫	219	26	1	0	0	79	0	109	4
⑬	28	3	0	0	0	1	1	19	3
⑭	140	11	0	0	0	59	1	69	0
⑮	26	3	0	0	0	4	0	14	5
⑯	41	5	0	0	0	5	0	28	3
⑰	135	20	0	0	0	35	2	71	6
⑱	42	11	0	0	0	11	1	16	2
⑲	19	1	0	0	0	2	1	9	6
⑳	117	22	2	1	1	27	1	58	8

図 3-1-91 【提供時間 (31分～1時間未満) と提供している活動内容】各事業種別

項目	児童発達支援(全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
①	327	48	4	3	5	103	0	162	4
②	365	54	5	1	5	116	1	180	5
③	474	63	6	3	5	160	2	229	7
④	271	34	3	0	4	88	2	136	5
⑤	393	56	4	3	4	128	3	191	6
⑥	305	42	4	3	3	93	3	153	5
⑦	426	51	3	1	5	155	3	202	7
⑧	448	52	6	3	5	158	3	216	6
⑨	259	13	1	0	1	91	2	144	5
⑩	429	53	4	2	3	158	3	204	6
⑪	296	45	4	3	4	115	3	118	5
⑫	378	52	3	0	4	134	1	178	7
⑬	78	9	2	1	0	14	0	47	3
⑭	234	23	2	0	2	90	2	109	4
⑮	51	4	0	1	1	9	0	33	2
⑯	102	10	1	0	1	28	1	56	4
⑰	260	36	1	2	2	89	2	123	3
⑱	155	25	2	0	2	43	0	77	4
⑲	45	3	0	0	0	10	0	28	3
⑳	190	35	6	3	2	53	1	84	6

図 3-1-92 【提供時間 (1時間～2時間未満) と提供している活動内容】各事業種別

項目	児童発達支援(全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
①	231	26	2	3	3	65	0	126	6
②	256	29	2	4	4	66	1	142	7
③	251	30	2	4	4	65	1	136	8
④	173	18	2	3	2	49	0	96	2
⑤	238	29	2	4	4	59	2	130	8
⑥	227	25	2	4	4	53	2	129	9
⑦	227	21	2	2	1	64	2	129	7
⑧	234	23	2	2	1	68	1	132	9
⑨	123	7	0	0	0	24	0	88	2
⑩	235	24	2	2	2	62	1	133	8
⑪	189	26	2	3	4	51	1	98	6
⑫	229	26	1	1	1	68	2	129	5
⑬	79	9	2	1	0	15	0	51	0
⑭	123	12	2	0	1	41	0	67	0
⑮	52	4	0	0	0	6	0	39	2
⑯	102	9	0	0	0	23	1	63	4
⑰	175	19	0	2	1	46	1	98	7
⑱	188	16	1	2	1	45	2	115	4
⑲	55	6	0	2	0	5	1	38	2
⑳	90	16	1	2	2	26	1	37	6

図 3-1-93 【利用時間 (2時間～3時間未満) と提供している活動内容】各事業種別

【児童発達支援】

項目	児童発達支援(全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に聴覚)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
①	241	41	2	3	4	39	1	139	12
②	259	43	2	3	3	41	1	151	13
③	258	43	2	4	4	42	1	146	13
④	192	31	2	2	2	30	1	115	7
⑤	247	44	2	4	4	41	1	135	13
⑥	247	40	2	4	4	38	1	140	15
⑦	245	41	2	3	4	40	1	139	12
⑧	246	39	2	3	4	41	0	142	12
⑨	121	11	1	1	1	12	0	88	2
⑩	248	36	2	4	4	40	1	144	14
⑪	210	38	2	4	3	37	1	109	14
⑫	234	41	2	3	3	40	0	135	8
⑬	108	10	2	0	0	11	0	75	6
⑭	102	10	2	0	0	22	0	61	4
⑮	66	6	2	0	1	6	0	39	8
⑯	140	15	2	1	2	24	0	88	5
⑰	217	39	2	2	3	32	1	122	13
⑱	240	41	2	3	4	39	1	135	12
⑲	91	7	2	2	1	6	1	60	8
⑳	110	25	2	2	3	19	1	45	10

図 3-1-93 【利用時間（3 時間～4 時間未満）と提供している活動内容】各事業種別

項目	児童発達支援(全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に聴覚)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	児童発達支援のみ (センター以外)	児童発達支援のみ (センター以外) ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
①	453	134	6	11	22	38	8	168	23
②	473	131	6	13	23	92	10	179	27
③	488	136	6	14	23	99	13	176	29
④	345	94	5	8	17	76	3	133	14
⑤	464	131	6	15	25	90	13	164	29
⑥	458	130	6	14	25	84	12	165	31
⑦	438	129	5	10	23	92	5	162	18
⑧	440	128	4	11	21	95	7	157	21
⑨	182	22	1	5	1	34	2	109	5
⑩	458	129	6	13	23	95	8	166	25
⑪	411	127	6	15	22	80	12	131	29
⑫	440	131	5	10	21	91	7	162	20
⑬	181	44	3	5	5	40	3	71	8
⑭	183	44	3	3	4	47	1	82	1
⑮	120	26	1	5	3	11	2	62	7
⑯	278	73	1	6	8	58	3	115	12
⑰	442	131	6	12	23	86	10	157	26
⑱	445	134	6	12	24	78	10	158	31
⑲	279	67	1	11	12	52	11	91	31
⑳	250	88	4	11	20	43	9	60	22

図 3-1-94 【利用時間（4 時間～6 時間未満）と提供している活動内容】各事業種別

各図の事業種別ごとの数値に留意する必要がある。

提供内容ごとの事業所数を利用時間に分けて示した。

図 3-1-9 1～9 3 は、まばらに空白が目立つ。2 時間～3 時間未満の活動提供を行なっている場合、事業所ごとの提供内容のばらつきが見て取れる。

活動提供時間（図 3-1-9 4～9 5）は、3 時間以上になるとどの種別でも提供する活動内容に差はあるが一定の傾向となる。

【放課後等デイサービス】

項目	放課後等デイサービス (全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
①	83	3	0	0	0	45	9	24	2
②	105	7	0	0	0	94	8	34	2
③	129	7	0	0	0	52	9	57	4
④	87	5	0	0	0	36	7	39	0
⑤	101	5	0	0	0	42	9	43	2
⑥	107	5	0	0	0	52	9	38	3
⑦	102	4	0	0	0	44	8	45	1
⑧	115	6	0	0	0	47	6	53	3
⑨	119	8	0	0	0	50	6	54	1
⑩	130	8	0	0	0	59	8	52	3
⑪	73	3	0	0	0	31	10	26	3
⑫	113	9	0	0	0	42	7	54	1
⑬	56	2	0	0	0	39	4	10	1
⑭	100	7	0	0	0	40	4	48	1
⑮	56	3	0	0	0	38	4	8	3
⑯	78	2	0	0	0	40	8	27	1
⑰	99	3	0	0	0	47	10	36	3
⑱	76	2	0	0	0	51	10	10	3
⑲	42	1	0	0	0	23	9	6	3
⑳	57	6	0	0	0	9	5	33	4

図 3-1-95 【支援時間（31分～1時間未満）と提供している活動内容】各事業種別

項目	放課後等デイサービス (全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
①	277	10	0	3	0	157	17	81	7
②	336	11	0	5	1	198	18	93	8
③	371	11	0	5	1	211	18	114	9
④	239	6	0	2	1	145	9	72	3
⑤	284	10	0	6	1	161	11	84	9
⑥	305	7	0	6	1	179	17	82	11
⑦	294	8	0	1	0	176	11	91	4
⑧	316	8	0	3	1	183	12	100	7
⑨	304	6	0	1	0	185	8	99	3
⑩	354	10	0	5	1	207	16	105	8
⑪	205	7	0	5	1	116	15	53	7
⑫	294	8	0	2	1	172	15	90	4
⑬	176	5	0	3	1	121	7	34	5
⑭	266	8	0	1	0	161	5	87	1
⑮	168	5	0	3	1	112	13	29	5
⑯	244	6	0	4	1	159	13	55	5
⑰	292	7	0	3	1	176	14	75	9
⑱	263	6	0	4	1	166	20	55	10
⑲	131	3	0	3	1	82	11	24	7
⑳	132	6	1	4	1	58	11	45	6

図 3-1-96 【支援時間（1時間～2時間未満）と提供している活動内容】各事業種別

項目	放課後等デイサービス (全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
①	410	14	0	3	1	267	15	100	9
②	495	16	0	4	0	319	24	118	12
③	496	18	0	3	0	318	25	114	15
④	365	11	0	3	0	237	15	90	8
⑤	411	13	0	4	1	254	24	99	14
⑥	459	14	0	4	1	293	27	104	14
⑦	406	12	0	2	0	261	20	97	12
⑧	437	12	0	3	0	282	21	105	13
⑨	424	13	0	1	0	284	12	107	5
⑩	504	17	0	3	1	324	25	119	14
⑪	322	13	0	3	0	187	22	81	14
⑫	430	15	0	2	0	277	19	109	7
⑬	324	14	0	1	0	221	16	65	5
⑭	343	14	0	1	0	235	9	80	3
⑮	261	4	0	0	0	188	19	44	5
⑯	385	11	0	2	0	265	18	80	8
⑰	429	14	0	4	1	286	23	87	13
⑱	461	15	0	3	1	301	24	100	13
⑲	234	6	0	4	0	146	19	47	11
⑳	127	3	0	2	1	62	13	34	11

図 3-1-97 【支援時間（2時間～3時間未満）と提供している活動内容】各事業種別

【放課後等デイサービス】

項目	放課後等デイサービス (全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
①	574	12	0	1	1	375	14	154	15
②	696	16	0	3	0	462	21	174	18
③	680	15	0	4	0	447	20	171	20
④	495	14	0	0	0	331	12	125	10
⑤	562	13	0	4	1	370	18	136	17
⑥	648	15	0	3	1	427	22	162	16
⑦	560	13	0	1	0	367	19	145	12
⑧	625	15	0	2	0	408	17	165	15
⑨	592	15	0	1	0	394	15	155	9
⑩	701	14	0	3	1	467	21	174	18
⑪	436	10	0	3	0	276	18	107	19
⑫	596	13	0	1	0	392	12	162	13
⑬	452	11	0	3	0	322	10	101	4
⑭	502	12	0	0	0	336	10	138	4
⑮	374	3	0	3	0	265	14	76	12
⑯	563	13	0	1	0	389	15	137	6
⑰	623	14	0	1	1	425	18	145	17
⑱	657	15	0	3	1	439	21	137	19
⑲	348	3	0	2	0	230	14	86	13
⑳	150	4	0	3	1	73	12	39	16

図 3-1-98 【支援時間（3時間～4時間未満）と提供している活動内容】各事業種別

項目	放課後等デイサービス (全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
①	655	12	0	4	0	447	27	141	20
②	797	5	0	4	0	551	40	162	20
③	802	17	0	3	0	547	46	163	21
④	581	11	0	1	0	409	26	119	11
⑤	691	12	0	4	0	469	44	133	25
⑥	768	13	0	3	0	528	43	131	23
⑦	682	13	0	3	0	475	34	134	18
⑧	711	12	0	2	0	503	35	138	16
⑨	683	9	0	1	0	504	20	139	6
⑩	818	15	0	2	0	572	43	156	22
⑪	516	9	0	4	0	331	41	105	23
⑫	703	13	0	3	0	482	35	153	13
⑬	536	5	0	2	0	401	29	93	5
⑭	572	14	0	1	0	424	14	112	3
⑮	476	6	0	1	0	330	40	82	14
⑯	668	11	0	2	0	473	35	129	14
⑰	709	13	0	4	0	479	43	142	23
⑱	753	15	0	3	0	516	44	148	22
⑲	401	11	0	4	0	259	30	78	17
⑳	214	5	0	3	0	105	30	48	20

図 3-1-99 【支援時間（4時間～6時間未満）と提供している活動内容】各事業種別

項目	放課後等デイサービス (全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に難聴)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
①	641	25	1	4	0	382	16	184	26
②	793	29	1	6	1	488	23	214	29
③	780	28	1	8	1	480	18	213	29
④	570	21	1	2	1	353	6	165	19
⑤	661	25	0	7	1	389	19	186	32
⑥	744	26	0	7	1	453	21	199	30
⑦	663	24	1	1	0	404	17	185	28
⑧	706	27	1	6	1	429	19	193	28
⑨	672	23	1	3	0	418	13	194	17
⑩	790	30	1	6	1	481	21	217	31
⑪	501	16	0	6	1	282	19	145	31
⑫	689	27	1	5	1	421	16	193	23
⑬	579	18	0	3	1	369	11	153	24
⑭	571	21	0	0	0	361	4	166	16
⑮	483	15	1	5	1	311	13	119	16
⑯	646	17	0	7	1	418	13	166	22
⑰	710	23	1	7	1	424	25	196	32
⑱	747	26	1	8	1	453	23	201	32
⑲	420	17	1	7	1	232	18	121	22
⑳	233	9	1	8	1	101	14	69	29

図 3-1-100 【支援時間（6時間～8時間未満）と提供している活動内容】各事業種別



放課後等デイサービスの提供時間ごとの提供内容の事業所数を示した。

児童発達支援と同様に、3時間未満（図3-1-95～97）は、提供内容に偏りが生じやすい可能性がある。逆に3時間以上（図3-1-98～100）は、事業所の創意工夫のもと、提供内容が網羅されやすい可能性があるともいえよう。平日に8時間以上の提供時間の事業所が存在する。

**【放課後等デイサービス】**

項目	放課後等デイサービス (全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に聴覚)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
30分以下	33	1	0	0	0	21	2	7	2
31分～1時間未満	187	11	1	1	0	78	4	88	4
1時間～2時間未満	667	16	0	7	1	412	22	90	16
2時間～3時間未満	1034	22	1	5	1	695	54	229	23
3時間～4時間未満	657	15	0	1	0	440	20	157	20
4時間以上～6時間未満	360	9	0	8	0	234	25	66	17
6時間以上～8時間未満	160	7	0	3	1	96	5	35	13
8時間以上	19	0	0	0	1	8	2	7	1
その他	0	1	1	1	1	1	2	3	4
合計	3117	82	3	26	5	1985	136	782	100

図3-1-101 【平日の利用時間】各事業種別

項目	放課後等デイサービス (全体)	児童発達支援センター (特に指定なし)	児童発達支援センター (主に聴覚)	児童発達支援センター (主に重心)	医療型 児童発達支援センター	放課後等デイサービス のみ	放課後等デイサービス のみ ※重心指定	多機能・一体型	多機能・一体型 ※重心指定
30分以下	4	0	0	0	0	3	0	1	0
31分～1時間未満	18	0	0	0	0	8	1	9	0
1時間～2時間未満	50	3	0	0	0	26	1	18	1
2時間～3時間未満	33	2	0	0	0	16	0	14	1
3時間～4時間未満	32	0	0	0	1	19	1	9	2
4時間以上～6時間未満	187	6	0	2	0	109	13	49	7
6時間以上～8時間未満	371	13	0	2	0	228	9	105	13
8時間以上	33	0	0	0	0	20	0	12	1
その他	0	1	1	1	1	1	2	3	4
合計	728	25	1	5	2	430	27	220	29

図3-1-102 【土日、祝日、長期休暇の利用時間】各事業種別

放課後等デイサービスは、平日（学校終了後）と休日で利用時間が異なる。図3-1-101に平日、図3-1-102に休日の利用時間ごとの事業所数を事業種別に分けた図を示す。

平日は2時間から3時間未満の支援提供時間である事が多く、休日は6時間～8時間未満が多い。

#### 第5項 まとめ

指定権者を通じ、所管する児童発達支援ならびに放課後等デイサービスの事業者に依頼してWebによるアンケート調査を行った。事業所の実態を明らかにし、障害児通所支援の内容及び類型化の課題等について分析した。

まず、児童発達支援では、障害児通園施設を源流とする児童発達支援センターは1980年以前に設置されているところも多いが、現行制度に再編された2012（平成24）年以降も10～20件程度新設されていた。放課後等デイサービスは急激に増加し、児童発達支援との多機能・一体型も多く設置されていた。児童発達支援単独の事業所は徐々に増えており、全体的に現行制度再編以降も参入が進んでいる。障害児支援の歴史的経緯を学ぶ機会もないまま参入していることも想定され、そのことがより多様な様態を生んでいる可能性もある。

類型の検討に関わる事柄として、職員配置、支援提供の実際（提供方法、職種の関与、時間、アセスメント、目的、ガイドラインの活用、質の担保）、地域連携等について述べる。

まず、障害児通所支援の職員配置については、必須である「保育士」及び「児童指導員」が概ねで配置されており、児童発達支援では「保育士」が「児童指導員」を、放課後等デイサービスでは「児童指導員」

が「保育士」を上回っていた。看護師は、医療型児童発達支援センターや重症心身障害指定のセンターや事業所に高率で配置されていた。「理学療法士」や「作業療法士」、「言語聴覚士」、「心理担当職員」はセンターの4割強で配置され、かつ、複数配置されていたが、センター以外の事業所では作業療法士等の「専門職」の配置は少なく、特に放課後等デイサービスへの配置は1割に満たなかった。令和3年に専門職配置加算が創設されたが、専門職の配置が進んでいない現状が分かった。障害児通所支援の在り方に関する検討会報告書で提案された「(仮称)特定プログラム特化型」は、理学療法士等による専門支援を想定していたが、特に実際に対応できる事業所は少ないことが想像できる。

次に、重視している支援内容については、多くの施設・事業所で「社会で生活するためのスキルを身につけること」のほか「情緒や感性の発達を促進すること」「本人の興味関心に合わせて活動すること」などの主体性を尊重することを重視していた。一方、医療型児童発達支援センターや重症心身障害指定のセンター及び事業所では、これらに加え「身体機能の向上」「リラックスしてもらうこと」も重視しており、障害の種別や程度の違いで重視する支援内容が異なることも分かった。

個別支援については、約8割の児童発達支援及び約6割の放課後等デイサービスで提供されていた。それらの多くは集団支援と個別支援の両方を提供していた。実施者の職種は、5割が「保育士」及び「児童指導員」であり、「理学療法士」「作業療法士」「言語聴覚士」「心理担当職員」はセンターで多く、特に「言語聴覚士」の実施が多かった。一方、センター以外の児童発達支援は1割台、放課後等デイサービスでは1割を下回っていた。重症心身障害指定のセンター又は事業所の4割以上で看護師が個別支援を提供していた。なお、本来は直接支援に従事することになっていない児童発達支援管理責任者や管理者も個別支援を行っていることも明らかになった。このように個別支援は、理学療法士等の専門職だけが行うものではなく、施設や事業所にいる職員が分担して行っていることが窺われた。個別支援の提供時間は、センター・事業所の約9割は60分以下であり、30分未満も4割弱あった。個別支援の内容は、医療型児童発達支援センター及び重症心身障害指定のセンター／事業所では「理学療法」や「作業療法」が、その他の児童発達支援センターでは「言語聴覚療法」が多かった。センター以外の児童発達支援では、先述の療法よりも「SST」や「認知学習・訓練」が約5割と高く、「ABA」や「感覚統合療法」「運動課題」も高かった。放課後等デイサービスでは、上述の内容に加え、「学習支援」や「宿題支援」など放課後学童クラブで行われている育成支援の内容と重なっていることも窺えた。障害児通所支援の在り方に関する検討会報告書で提案された「(仮称)特定プログラム特化型」は、理学療法士などが提供する個別支援をイメージされたものと思われるが、実際には、個別支援はその必要性・ニーズ等を考慮・優先して実施されるものであり、職員体制や支援形態などの事業所の要因のほか、障害種別や年代(未就学児か学齢児か)などの利用児童の要因に応じて柔軟に実施されていることが窺われた。

障害児通所支援で行われるアセスメントについては、本人支援に関して半数以上が「事業所独自のアセスメントシートやツール」を使用していた。標準化されたアセスメントツールのみ、もしくは併用しているところも3割強あった。一方、「アセスメントシートやツールがない」「わからない」の回答も1割ほどあり、これは大きな問題である。アセスメント内容は、通所支援共通して、子どもの「得意なこと」や「苦手なこと」が約9割、「困り感」は8割弱と高く、「障害や特性の自己理解」「子どもの意向」は5~6割、「IADL」は25%ほどで低かった。約8割のセンター・事業所では、児童発達支援ガイドラインに掲載された発達支援の5領域を網羅していたが、障害種別によって領域の重視度は異なっていた。「(仮称)総合支援型」を含めて障害児通所支援の前提として、発達支援の5領域を網羅したアセスメントを要件とするならば、国が全国共通の標準的なアセスメントツールを提示することも必要であろう。その際は、CDSが

国の採択を受け平成4年度に行った障害者総合福祉推進事業で提案したアセスメントツール(案)を活用願いたい。アセスメントは、本人支援だけでなく家族支援や地域連携支援のために行う必要があるが、家族支援については「保護者の意向」や「困り感」「子どもの障害理解」「接し方」「家庭環境」が高く、地域(連携)支援については「関係機関の有無」や「支援や関わり状況」の確認が中心で「関係機関作成の支援計画等の共有」は約5割程度で不十分さも示唆された。家族支援や地域(連携)支援については、今回の調査で個別支援計画の項目にすら挙げていないセンター・事業所も多かったが、今後、家族支援と地域(連携)支援が着実に取り組まれるようにするためには、これらに関するアセスメントについても具体的に提示していくことが重要だろう。

個別支援計画については、国が示した参考様式を用いている事業所が約半数で、それ以外は事業所独自の様式を使用していた。個別支援計画には、本人支援の項目は概ねすべてのセンター・事業所で複数掲載されていたが(2~3個が多かった)、家族支援は約7割、地域(連携)支援は約4割、移行支援は約3割の掲載だった。本人支援の内容に関して、児童発達支援ガイドラインに示す5領域と基本的活動又は放課後等デイサービスガイドラインに示す基本的活動の内容を意識しているのは、全体として半数に満たない状況だった。これまで国の指導者養成研修では、個別支援計画には本人支援:家族支援:地域支援=3:1:1で記載することを伝え、また様式例も提示してきたが、取り組みが低調なのは、指定基準に規定がなく、ガイドラインも技術的助言扱いで遵守義務がないことが影響しているものと推測される。今後、障害児通所支援の共通要件として発達支援の3階層(本人支援・家族支援・地域連携支援)の確実な実施を促すためには、個別支援計画の標準様式の提示に加え、計画に掲載すべき項目を指定基準で明記することが必要だろう。

なお、家族支援については、「子育ての悩み等に関する相談」が約9割であり、主に重症心身障害対応の児童発達支援センターの半数以上が、ペレント・トレーニングセンターや心理カウンセリングなどを実施していたが、全体で見るとまだまだ低調であり、家族支援に関する支援技術の習得が求められる。また、全体の約2割の事業所で保護者と日々の情報等の連絡及び共有ができていない実態があり、この点は大きな問題である。

地域連携支援や移行支援については、子どもの基礎集団(保育所や幼稚園、認定こども園、学校等)や医療機関、相談支援事業所、地域の障害児通所支援との連携や情報共有などが求められるが、十分に連携ができていない部分も明らかになった。家庭と教育、福祉のトライアングルプロジェクトで連携促進を図っているが、ソーシャルワーク的な機能も含め今後とも啓発と推進が求められる。

最後に、今回の事業所調査からは、支援の提供形態や方法、時間によって、当然ながら支援内容の質や幅に影響が出ることが伺えた。センター・事業所の多くは、集団支援と個別支援を併用しながら、個々の子どもや家族のニーズに応えていた。保育士や児童指導員以外の専門職の配置は進んでいるとは言い難いが、事業所なりに自分たちの人員や技量、提供できる時間や内容の範囲の中で工夫しながら実施している努力も垣間見えた。現在、支援の質を担保や向上を図る手立てとして、研修の受講を中心に行われているが(事業所・法人内研修の開催又は地域自立支援協議会開催の研修の受講等が7割以上)、今後は作業療法士などの保育士や児童指導員以外の専門職の配置促進のほか、スーパーバイザーの招聘や第三者評価の実施など外部の力を借りていく仕組みづくりも欠かせないだろう。

## 第2節 利用者による支援受給とニーズの実態把握（アンケート調査）と分析

### 第1項 目的

児童発達支援又は放課後等デイサービスを利用されている方のニーズを把握することを目的とする。

### 第2項 実施方法

厚生労働省から、指定権者である都道府県等に調査を依頼し、そこから事業所へ調査票を配信。

それを受けた事業所より、契約中の保護者にアンケート調査依頼を配布。

保護者は、アンケート調査（WEB アンケート）への回答を入力。

また、別の方法として、本調査研究事務局より本調査研究の第4章1節にて報告する関係団体のアンケート調査依頼先を通して、各団体の構成員への調査協力依頼を行なった。

### 第3項 回答数

26,554人から回答を得た。実際に配布された利用者数を把握できないため、回答率は不明である。

なお、障害児通所支援の全利用者数は、446,630人※[1]<sup>1</sup>（児童発達支援 143,241人、医療型児童発達支援 1,552人、放課後等デイサービス 301,837人：令和4年8月国保連データ）であり、回答者数は全利用者の5.9%と推測される。

### 第4項 回答結果

- ① 回答対象の子どもの年齢と主たる障害は表3-2-1の通りである。

**表 3-2-1 子どもの年齢ごとの主たる障害**

年齢	主たる障害（ONLY回答）						
	全体	知的障害	発達障害（自閉スペ	肢体不自由	重症心身障	視覚障害	聴覚障害
0歳児	10	2	1	0	0	0	0
1歳児	139	9	7	13	10	0	5
2歳児	1074	63	161	27	15	1	16
年少児	2356	118	573	28	24	4	15
年中児	2845	146	897	28	14	0	12
年長児	3083	167	1079	27	28	2	12
小学校1年生	2459	246	1014	21	23	3	9
小学校2年生	2443	251	1053	20	16	2	12
小学校3年生	2154	239	956	15	17	2	9
小学校4年生	2032	266	883	20	19	3	8
小学校5年生	1783	245	789	15	23	1	4
小学校6年生	1560	259	594	17	18	1	5
中学校1年生	1128	204	361	15	18	3	1
中学校2年生	926	221	234	13	16	1	0
中学校3年生	812	188	223	21	19	0	1
高校1年生	651	208	105	15	25	0	1
高校2年生	599	190	93	19	14	1	0
高校3年生	500	174	76	11	13	0	3
合計	26554	3196	9099	325	312	24	113

<sup>1</sup> 国保連データデータについては、それぞれの通所支援の請求実人数に基づいているものであり、重複して計上されている可能性もありうる。

② 回答者の所在地域について

回答者の34%が関東在住者で最も多く、次いで近畿16%、九州・沖縄14%、東海・北陸12%、北海道・東北9%、中国8%、信越3%、四国3%であった。

③ 障害者手帳について

「障害者手帳の有無（重複回答）」（表3-2-3）では、障害者手帳の所持している14,662件（所持率55.2%）であった。また、その種類に関しては表3-2-4に示す通りである。

**表 3-2-3 障害者手帳の有無（複数回答）**

	全体
持っている	14662
持っていない	11675
答えたくない	217
合計	26554

**表 3-2-4 障害者手帳の種類（複数回答）**

	全体
身体障害者手帳	2703
療育手帳（愛の手帳／愛護手帳）	12989
精神障害者保健福祉手帳	814
答えたくない	97
その他	
合計	

また、身体障害者手帳ならびに療育手帳件数は15,692件で、前に示した表3-2-1より、発達障害と回答した数ならびに2歳児以下を除いた回答数は、16,401人。障害者手帳を取得しているとは想定しづらい乳幼児を除いた回答数は17,047件であり、障害手帳の有無の回答結果は、妥当であろう。

その他の調査項目の結果は以下の理由により、信頼性に欠けると判断し、本調査研究の報告としては公開できないと判断した。判断理由は以下の通りである。

※1 「医療的ケアの有無」（表3-2-5）に関しては、26,184件中7,548件（28.8%）が「受けている」と回答している。また、自由記述から通常の病院受診も「医療的ケア」として回答した保護者が多いことがわかった。

**表 3-2-5 医療的ケアの有無  
エラーデータ**

	全体
受けている	7548
受けていない	18295
答えたくない	341
その他	
合計	26184

※2 「診断の有無」（表3-2-6）に関しては、26,554件中21,767件が「ある」と回答し、82.0%が診断を受けていることになる。また、自由記述からも一般的な風邪や中耳炎等の診断も含んで回答していることが疑える。

**表 3-2-6 診断の有無  
エラーデータ**

	全体
ある	21767
ない	4461
答えたくない	326
合計	26554

※3 「利用しているサービス種別と箇所数」(表 3-2-7) では、医療型児童発達支援センターを利用しているとして回答した件数が 1,522 件にのぼる。令和 4 年 8 月の国保連の請求データより、医

表 3-2-7 【利用しているサービス種別と箇所数】

項目	1ヶ所	2ヶ所	3ヶ所	4ヶ所	5ヶ所	6ヶ所以上
福祉型児童発達支援センター	3708	503	108	8	1	17
医療型児童発達支援センター	1423	74	15	2	2	4
児童発達支援(センター以外)	4795	1626	425	57	12	12
放課後等デイサービス	8444	5983	2287	351	89	67
居宅訪問型児童発達支援	314	35	12	2	0	3
保育所等訪問支援	2081	94	32	3	0	7

療型児童発達支援の利用者数が 1,552 人である事を考えると全国の医療型児童発達支援センターを利用した 98.0%が本調査に回答したことになる。今回の事業所調査で回答した同種別のセンターは 36 センターである。これは、医療型児童発達支援センターに併設する病院や診療所での診察や理学療法・作業療法・言語聴覚療法を目的として利用しているものも含まれている可能性が高い。

※4 上記※3に該当するデータを除去して、集計を行なえておらず、障害児通所支援に対する実態としての調査結果としては取り扱うことができない。

#### 第5項 まとめ

利用者調査として、実際の利用の目的、利用時間や頻度、そして利用者として希望する職種や期待する内容、希望する日数、時間、活動など利用者のニーズをとらえることを目的として実施したが、調査結果として公開する事ができなかった。

障害児通所支援という枠組みでなく、利用している様々な支援、利用者(保護者)が望むニーズ調査としては有益な結果であると思われる。

具体的データの公開は控えるが、結果の分析をすすめる過程で気付かされたことを以下にまとめる。

- ① 利用者のニーズは、得られる支援の内容や希望する具体的な支援であり、その提供が福祉やその事業種別、医療等の枠組みによるものではないこと
- ② 多様な職種の関わり(視点)を期待しているが、それぞれの職種の職域や技能を理解した上での選択ではないこと
- ③ 我々が使用している用語は、利用者(保護者)には理解しづらいものであること
- ④ 殆どの保護者は、「子どもの成長発達を望む」ことを目的としていること
- ⑤ 子どもの年齢が高くなるにつれ「保護者が我が子との物理的距離をとるための資源」として活用されていること



### 第3節 ヒアリング調査

#### 第1項 目的

事業所ならびに利用者の実態調査結果の分析、ならびに類型の検討を進めるにしたがって、個別や集団はあくまでも子どもと関わる手段であり、経営主体、事業所別に関係なく、大半の事業所がそれぞれの方法で本人支援（発達支援）、家族支援、地域連携を意識的に取り組んでいることがわかった。ここでは、その実際を紹介することを目的とした。

#### 第2項 ヒアリング対象

ヒアリング対象の選出においては、所在地の人口規模、経営主体、事業種別を分散させ、事業担当者が所属する施設事業所5箇所、ならびに前述の条件に合致する施設事業所6箇所とした。

#### 第3項 実施方法

事前に案内したヒアリング項目にしたがって、Web会議システム（Zoom）を利用して各1時間程度で実施。

#### 第4項 ヒアリング結果

##### 1. 流山市児童発達支援センターつばさ

所在地	人口	市内事業所数
千葉県市流山市	約 205,000	4 1

設置主体	事業指定	定員
公立公営	児発センター	40
職員数		
34 (34)	実人数（常勤換算数）	
管理者	1 (1)	言語聴覚士 2 (2)
児発管	1 (1)	心理指導担当職員
保育士	12 (12)	社会福祉士
児童指導員	4 (4)	介護福祉士
看護師	1 (1)	調理員 4 (4)
理学療法士	1 (1)	相談支援専門員
作業療法士	1 (1)	その他 7 (7)

支援形態	集団活動	○	個別活動	○	グループ数	4
------	------	---	------	---	-------	---

個別スタッフ	決まっている	年長児は必ず実施。PT, OT が対応。他児は状況を見て、必要に応じてピックアップし実施。時間帯は、日中活動に影響のない朝一番等で行う。
集団の中での個別	ある	必要に応じて集団の中に専門職が介入。
別室にて支援	ある	個別は基本別室で実施。

発達支援	集団での活動を通して、子どもの全体的な発達を考えた支援を週 5 日継続して行う。「生命（いのち）を強める」を支援目標に、家族と協力して、生活リズムづくり、情緒の安定、基本的な体の動き、社会性を育てている。活動は基礎運動、あやし・揺さぶりあそび。プログラムは集中力が限られているため、2つの短い時間のプログラムを実施している。
家族支援	保護者と電話や連絡帳で日々のやり取りを行う。定期的に個別支援計画をもとに面談。保育参観、運動会、保護者勉強会、（ST、PT、調理士等）マジックミラーを利用した参観も実施。保護者連絡会は年2回。
地域支援	市内保育園 100 か園の巡回支援ニーズは高く、依頼に応じて実施。保育所等訪問も実施。協議会の子ども部会へも参加。
移行支援	教育委員会より職員派遣で就学説明会実施。教育委員会と情報共有。引継ぎシートで申し送り。市のサポートファイルはあまり活用されず。

時間		
8 : 4 0	通園バス 1 便	
9 : 4 5	登園 健康観察 朝の支度 自由あそび	通園バス 2 便
10 : 30		登園 健康観察 朝の支度 自由あそび
11 : 00 11 : 10	朝の集まり クラス・グループ別活動（1） マラソン・基礎運動 乾布摩擦 柔軟体操 訓練 あやし・ゆさぶりあそび 室内・外遊び 散歩 体育 絵画 音楽 生活	
11 : 40	クラス・グループ活動（2） 同上	
12 : 10 12 : 20	片付け、手洗い 食事 顔洗い、着替え、帰りの支度	
13 : 10 13 : 40	室内自由あそび 水分補給 荷物整理 排泄	
14 : 05	帰りの集まり	
14 : 20	通園バス 1 便	自由あそび 通園バス 2 便
15 : 35		

2, 子ども発達支援室さくらいろ

所在地	人口	町内事業所数
長崎県波佐見町	約 14,000	2

設置主体	事業指定	定員
NPO 法人	多機能	10
職員数	実人数 (常勤換算数)	
6 (5.2)		
管理者	1 (1)	言語聴覚士 1 (1)
児発管	1 (1)	心理指導担当職員
保育士	1 (1)	社会福祉士
児童指導員	2 (1.2)	介護福祉士
看護師		調理員
理学療法士		相談支援専門員
作業療法士		その他

支援形態	集団活動	○	個別活動	○	グループ数	5
------	------	---	------	---	-------	---

個別スタッフ	決まっていな い	1名45分の親子での個別療育と2~3名の子どもだけの1時間のグループ療育。個別療育はOT、STがベースとなって対応し、利用者の状態に合わせて対応するスタッフを変えている。そのため一人の利用児に対して、スタッフ全員が共通理解をしている。子どもの個別療育という捉え方だけではなく、家族支援を含めた支援として、療育の中で対応することも当事業所の役割として大事にしている。家族の理解が高まることでより成長を促せると考えているため、それぞれの家族に合わせた支援のかたちをご家族と一緒に検討し提供している。
集団の中での個別	ある	必要に応じてマンツーマンで指導する場合もあるが、集団の中で自らの言動を考える場を設けるため、他児への注目を促す、アイコンタクトやジェスチャーなど非言語での指示を取り入れ、他者への注目を高める関わりを行うなど、マンツーマンで対応するのかどうかの調整も行っている。
別室にて支援	ある	個別療育では、課題に応じて狭い部屋(約6畳程度)と広い部屋(約15畳程度)を使い分けて支援を行っている。集団療育でも集中する課題は狭い部屋で行い、その後広い部屋に移動して運動活動などを行うなど、活動内容によって使い分けている。集団療育の際、急な体調の変化や本人の調子によっては、一人別室での対応に切り替えることもある。

発達支援	親子関係を築くことをビジョンにしており、子どもの力を伸ばすためのチーム支援を実施。作業療法士、言語聴覚士による専門的な支援を行うことで、一人一人の能力を評価・分析し介入することによって発達を促している。また、保育士や児童指導員によって、季節を感じる支援やトイレ動作など生活面での支援を行っている。短時間で集中し、効率よく促せるよう環境調整しながら行っている。
家族支援	庭での取り組みや社会資源の情報提供など必要な時に必要な支援が行えるように対応。保護者同士のコミュニティー作りを目的に父母の会（年2回）、母親の会、父親の会（各年1回）、当事業所版のペアレントトレーニング、その他勉強会など保護者の情報共有の場や学習の場も設けている。
地域支援	法人が町から委託している町の巡回相談や子育て相談を活用して、保育士や学童の指導員向けの研修会や勉強会の講師なども行っている。 関係機関連携による園への訪問や当事業所の行事などに地域の方の参加も促し、当事業所の役割や福祉について、理解・啓発を行っている。
移行支援	園、学校、他事業所へ児の状態や関わりについてまとめた文書（独自のツール）を作成、個別支援会議にて情報共有する機会を設けている。

時間	月	火	水	木	金	土
9:00-	個別①	個別①	個別①	個別①	個別①	個別①
9:45	個別②	個別②	個別②	個別②	個別②	個別②
10:00-	個別③	個別③	個別③	個別③	個別③	個別③
10:45	個別④	個別④	個別④	個別④	個別④	個別④
11:00-	会議	記録	記録	記録	記録	個別⑤
12:00	見学対応	見学対応	見学対応	見学対応	見学対応	個別⑥
12:00-	昼休憩	昼休憩	昼休憩	昼休憩	昼休憩	記録
14:00						1300 まで
14:00-	送迎	送迎	送迎	送迎	送迎	父 母 の
14:30	準備	準備	準備	準備	準備	会、イ
14:30-	グループ	グループ	グループ	グループ	グループ	ベ
15:30	⑤, ⑥	⑤, ⑥	⑤, ⑥	⑤, ⑥	⑤, ⑥	ント、勉
15:45-	個別⑦	個別⑦	個別⑦	個別⑦	個別⑦	強会など
16:30	個別⑧	個別⑧	個別⑧	個別⑧	個別⑧	
16:45-	個別⑨	個別⑨	個別⑨	個別⑨	個別⑨	
17:30	個別⑩	個別⑩	個別⑩	個別⑩	個別⑩	

登録者 75 名のうち 80-90%は未就学児。放デイ利用は低学年。

### 3, ステップアップスペースなっつ

所在地	人口	市内事業所数
千葉県柏市	約 432,000	93

設置主体	事業指定	定員
株式・有限	多機能	10
職員数	実人数（常勤換算数）	
8 (7)		
管理者	1 (0.5)	言語聴覚士
児発管	1 (0.5)	心理指導担当職員
保育士	2 (2)	社会福祉士
児童指導員	1 (1)	介護福祉士
看護師		調理員
理学療法士	1 (1)	相談支援専門員
作業療法士	2 (2)	その他

支援形態	集団活動	○	個別活動	○	グループ数	1
------	------	---	------	---	-------	---

個別スタッフ	決まっている	個別は1時間でマンツーマン行っている。支援の中身は、手先の不器用、反復することが難しいケース、身体に障害のあるお子さんへの作業療法、理学療法士が実施。
集団の中での個別	ある	集団の時間に別室で個別対応している。個別は1時間マンツーマンで実施している。支援の中身は、手先の不器用、反復することが難しいケースなど身体に障害のあるお子さんへの作業療法士、理学療法士が実施。装具や椅子も関わっている。集団で発見して個別で対応している。
別室にて支援	ある	集団でピックアップして個別で対応している。

発達支援	1回/週の頻度で園や学校と並行通園している利用者が多い（登録は50人程度）。個別と集団が保護者や利用者の状況によって利用できるようになっている。事業所の支援に加えて、必要に保育所等訪問支援を活用しながら支援している。保険算定になるため、ある程度目処（期間）を決めて行っている。
家族支援	保護者向けのオンラインセミナー、ヒアリングなどコミュニティーを作っている。それ以外にも個別に必要なケースについてはオンライン支援を行っている。コミュニティーの対象者は児発・放デイの契約者のみだが、今後は地域のコミュニティーづくりを行っていきたい。
地域支援	地域を変えるという理念をもとに地域支援を行っている。具体的な地域支援としては連携を目的に医師への同行訪問や医師への手紙にてフォローアップしている。保育所

	等訪問支援を活用して園や学校の支援をおこなっている。また地域づくりの一貫として保育所等訪問支援の経験の少ない事業所に対して、地域の質をあげるために保育所等訪問の同行をしてもらっている。
移行支援	就学時サポートシート、保育所等訪問支援など行い移行支援を行っている。地域の幼稚園や保育園と連携しながら、会議の開催など、より連携を強化できるように様々な模索はしている。

時間	活動内容 ※月一金
9：00	朝礼 カンファレンス
10：00	登所 体調チェック 始まりの会
11：00	個別・集団活動
12：00	昼食 終わりの会
13：00	降所
14：00	お迎え
15：00	登所 個別活動
16：00	おやつ 集団活動
17：00	降所
18：00	終礼



4, 児童発達支援センター歩路

所在地	人口	市内事業所数
鹿児島県鹿児島市	約 588,000	308

設置主体	事業指定	定員
社会福祉法人	放課後等デイ	20
職員数	実人数 (常勤換算数)	
15 (10.8)		
管理者	1 (1)	言語聴覚士 1 (0.2)
児発管	1 (1)	心理指導担当職員 2 (1.1)
保育士	2 (2)	社会福祉士 2 (1.1)
児童指導員	4 (3.4)	介護福祉士
看護師		調理員
理学療法士	1 (0.2)	相談支援専門員
作業療法士	1 (0.2)	その他 1 (0.6)

支援形態	集団活動	○	個別活動	○	グループ数	3
------	------	---	------	---	-------	---

個別スタッフ	決まっている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3グループ (①地域の通常学級もしくは支援学級に在籍の児童、②地域の支援学級もしくは支援学校に在籍の児童、③支援学校に在籍で支援度が高い児童) に分けクラス編成を行っている。</li> <li>・個別療育に関しては主に公認心理師、言語聴覚士、作業療法士、理学療法士が行っている。</li> </ul>
集団の中での個別	ある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動内容によっては必要に応じて、個別で取り組む活動を取り入れている。</li> <li>・集団活動においても、個別でことば掛けを行い、再度説明する、理解度を確認する、支援者へ注目を向ける等の支援を行っている。</li> </ul>
別室にて支援	ある	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別療育を行う際に、別室 (個別療育室) へ移動し、実施している。</li> </ul>

発達支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・月案 (毎月のおたより) を作成し、活動プログラムに沿って支援を行っている。主に SST 活動、課題活動等 (身だしなみ、整理整頓等) を行っている。また、季節にちなんだ活動を実施している。</li> </ul>
家族支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個別相談を年に1回、計画している。(希望に応じて、随時実施)</li> <li>・保護者会 (勉強会や茶話会) を年2回実施している。</li> <li>・その他、法人として、ペアレントプログラム、きょうだい児支援会を実施している。</li> </ul>
地域支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関研修会を実施し、地域の学校、保健センター、鹿児島県こども療育センター等へ呼びかけ、学びの場を提供している。</li> </ul>

	・保育所等訪問支援を行い、事業所を利用する子ども達が就学先でも安心して過ごせるよう支援を行っている。
移行支援	・必要に応じて、鹿児島市が活用している、「夢すこやかファイル」を通して、引き継ぎを行っている。

時間	月一金	時間（土）	土
10:00	職員ミーティング	8:00 - 10:00	受け入れ
10:30 - 14:00	職員事務時間	10:00 - 10:45	活動 ①参照
14:00 - 15:30	学校迎え	10:45 - 11:30	選択あそび (排泄、手洗い)
15:30 - 16:15	事業所到着 (排泄、おやつ、宿題)	11:30 - 12:30	昼食
16:15 - 16:40	①SST・課題・運動・音楽活動 季節の行事 ※利用者により個別	12:30 - 14:00	選択あそび (排泄、手洗い)
16:40 - 17:15	帰りの準備 (身辺整理、排せつ、選択あそび)	14:00 - 14:45	活動 ①参照
17:20 - 19:00	帰りの送迎 (直接迎えを待つ間は選択あそび、宿題)	15:00 - 15:30	おやつ
		15:30 - 18:00	選択あそび (排泄、手洗い) お迎え

5、デイサービス元気

所在地	人口	市内事業所数
愛知県名古屋市	約 2,323,000	496

設置主体	事業指定	定員
株式・有限	放課後等デイ	10
職員数	実人数（常勤換算数）	
10 (6.0)		
管理者	1 (0.5)	言語聴覚士
児発管	1 (0.5)	心理指導担当職員
保育士	1 (1)	社会福祉士
児童指導員	4 (2.5)	介護福祉士
看護師	1 (0.5)	調理員
理学療法士	1 (0.5)	相談支援専門員
作業療法士	1 (0.5)	その他

設置主体	事業指定	定員
株式・有限	放課後等デイ	10
職員数	実人数（常勤換算数）	
6		
管理者	0.5	言語聴覚士
児発管	0.5	心理指導担当職員
保育士	1	社会福祉士
児童指導員	3.5	介護福祉士
看護師	0.5	調理員
理学療法士	1	相談支援専門員
作業療法士	1	その他

支援形態	集団活動	○	個別活動	—	グループ数	1
------	------	---	------	---	-------	---

個別スタッフ	決まっていない	基本は集団での作業だが、必要に応じて個別の対応も行う。
集団の中での個別	—	
別室にて支援	—	

発達支援	中高生対象。毎日利用は3-4名。他は週2回程度の利用。ミサンガづくり、バスボム・ボールづくり、紙漉き、アクセサリ、ベランダ菜園などの作業を基本集団で行う。基本、作業を通じて子どもたちが伸びていくことを実感している。たとえ5分でも集中し
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	て毎回続けることが大事。
家族支援	年数回実施する「座談会」には、地域の相談支援専門員や先輩保護者を招いて行う。子どもたちが学校に行っている平日午前中に行なう。児相からの紹介ケースが数名いることから、児相と情報交換しながら必要に応じて個別面接も実施する。
地域支援	地域の協議会、子ども部会には常に参加。ケース検討や事業所相互の見学会を実施している。年1回「ショップ元気」というイベントを実施。日ごろの作業の成果をご家族や担任の先生、地域の方々にお披露目する。店員は子どもたちが担う。中には「自由研究」と称して自分の興味のあることについて発表する子どももいる。
移行支援	特になし

15:00 - 15:30	送迎
15:30 - 16:00	おやつ
16:00 - 16:45	作業
16:45 - 17:00	片付け
17:00 - 17:30	送迎

6, 柏市子ども発達センターキッズルームひまわり

所在地	人口※約	市内事業所数
千葉県柏市	約 432,000	93

設置主体	事業指定	定員
公立公営	児発センター	55
職員数	実人数 (常勤換算数)	
39 (27.5)		
管理者	1 (0.4)	言語聴覚士 3 (0.3)
児発管	1 (1)	心理指導担当職員 3 (0.3)
保育士	25 (22.8)	社会福祉士
児童指導員	1 (1)	介護福祉士
看護師	2 (1)	調理員
理学療法士	1 (0.1)	相談支援専門員
作業療法士	1 (0.1)	その他 1 (0.5)

支援形態	集団活動	○	個別活動	○	グループ数	6
------	------	---	------	---	-------	---

個別スタッフ	決まっている	ST、心理士が集団支援の行動観察を行い、気になったお子さんを抜粋し個別支援を実施している。運動発達が遅れているお子さんはOTが個別支援している。頻度は1学期に数回実施。保護者が民間事業所の個別支援を希望される場合は、併用利用OK。
集団の中での個別	ない	専門職による個別支援については、個別支援計画書に内容を記載しマンツーマンで対応している。
別室にて支援	ある	

発達支援	児童発達支援のガイドラインに則り「健康・生活」、「運動・感覚」、「認知・行動」、「言語・コミュニケーション」、「人間関係・社会性」を個別支援計画に記載し、保護者と確認したうえで支援を実施している。個別支援計画は児童発達管理責任者がチェックし支援計画を立てている。
家族支援	基本は単独通園である。新規利用児は10日間の親子通園を行い、センターの状況を理解してもらったうえで利用している。保護者が障害特性を理解し、子育てを安心して出来るようになるべく保護者が来園してもらう機会を多く設けている。定期的な保護者参観や保護者研修会を定期的に行っている。兄弟支援については、コロナもあり行事参加は出来ていない。
地域支援	保育所等訪問支援事業を実施。ひまわりは毎日通園のため、ひまわりの契約児は対象外。保育所等訪問支援はひまわり以外の柏市子ども発達センター利用者に対して実施している。

	<p>自立支援協議会では子ども部会、児童発達支援連絡会に参加している。</p> <p>ひまわりへ入園する際に、保護者の同意を得て、民間事業所の様子を聞き連携している。</p> <p>巡回支援については、柏市こども発達センターが民間の児童発達支援センターへ委託し地域療育等支援事業にて巡回支援を行っている。(再委託)</p>
移行支援	<p>状態が良くなって保育園へ移行が可能な場合は、併用期間を設けてスムーズな移行を目指している。併用期間は保育所へ訪問や情報交換など連携を行っている。完全に移行した場合で困り感が強い場合は、保育所等訪問支援を行っている。就学については、年長は就学相談へ繋いでいる。特別支援学級の移行については、移行支援計画書を担任が記載し、入学前に学校へ引継ぎをしている。特別支援学校については、コーディネーターが学校から来室するため、その際に引継ぎしている。個別支援計画書は保護者の同意を得られた場合は共有する。(時期：支援学級2月、支援学校は年末) サポートファイルは、作成して支援計画等を綴っていくように促している</p>

時間	一日の流れ
8 : 4 0	通園バス出発
9 : 5 0	登園 (バス到着)
	朝の活動
1 0 : 2 0	朝の集まり
	体操
	園庭あそび、室内あそび
1 1 : 0 0	クラス活動
1 1 : 3 0	排泄、検温
	自由あそび
1 2 : 0 0	給食
1 2 : 4 5	歯磨き (コロナ禍で中止)
1 3 : 0 0	園庭あそび、室内あそび
1 3 : 4 0	帰りの準備
1 4 : 0 0	帰りの会
1 4 : 2 0	降園 (バス出発)

7, つくしんぼ学級

所在地	人口	市内事業所数
北海道北斗市	約 45,000	6

設置主体	事業指定	定員	
社会福祉法人	児発センター	40	
職員数	実人数（常勤換算数）		
26 (6.0)			
管理者	1 (1)	言語聴覚士	
児発管	1 (1)	心理指導担当職員	
保育士	12 (10.39)	社会福祉士	4 (4)
児童指導員	3 (2.44)	介護福祉士	
看護師	(0.75)	調理員	2 (1.75)
理学療法士		相談支援専門員	3 (2.91)
作業療法士		その他	

支援形態	集団活動	○	個別活動	○	グループ数	5
------	------	---	------	---	-------	---

個別スタッフ	決まっていない	クラス内の常勤の職員が担当している
集団の中での個別	ある	必要に応じて行っている。
別室にて支援	ある	個別エリアで実施。

発達支援	相談支援からの利用計画、5領域のアセスメント、発達検査、ご家族や今までの利用先からの情報を元に児童発達支援計画を立て、遊びや生活の中で、それぞれが持っている得意な地らを活かして、様々な経験をしながら伸ばして行く
家族支援	相談支援からの利用計画、5領域のアセスメント、発達検査、ご家族や今までの利用先からの情報を元に児童発達支援計画を立て、遊びや生活の中で、それぞれが持っている得意な地らを活かして、様々な経験をしながら伸ばして行く
地域支援	保育所等訪問支援、こども発達支援センターのスタッフとして地域の園訪問や個別相談を受ける。学習会の講師等
移行支援	学校見学の実施。相談支援と一緒に放デイの見学。就園、就学、放デイへの引き継ぎと、アフターフォロー。



時間	月一金	土
8：00	通園バス出発（添乗）朝の打ち合わせ療育準備	
9：35	登園 身の回りの物の整理 排泄 水分補給	
10：00-	クラスごとに朝の集い 設定活動等	設定活動 おやつ
11：30-	昼食・食事支援	降園準備
12：30-	午後の設定活動	降園
13：30-	降園準備	
14：00	降園	
-15:30	職員休憩・清掃・反省	
-18:00	日中一時支援 午後の打ち合わせ・療育準備 職員会議 学習会の日もあり	

8, 東部地域療育センターぽけっと

所在地	人口	市内事業所数
愛知県名古屋市	約 2,323,000	496

設置主体	事業指定	定員
社会福祉法人	児発センター	43
職員数	実人数(常勤換算数)	
63 (55.6)		
管理者	1 (1)	言語聴覚士 3 (3)
児発管	1 (1)	心理指導担当職員 6 (5.3)
保育士	14 (13.3)	社会福祉士
児童指導員	14 (13)	介護福祉士
看護師	7 (4.5)	調理員 4 (2)
理学療法士	3 (2.5)	相談支援専門員 2 (2)
作業療法士	3 (3)	その他 5 (5)

支援形態	集団活動	○	個別活動	○	グループ数	5
------	------	---	------	---	-------	---

個別スタッフ	決まってい ない	児発の中では、設定した個別指導はないが、併設診療所の機能で、発達相談、理学療法、作業療法、言語聴覚療法などにて対応している。給食指導において必要な子どもに個別対応する場面はあり。
集団の中での個別	ない	
別室にて支援	あり	診療所内の専用室で実施。

発達支援	一人一人の子どもについて、健康、生活、あそび、集団づくりの柱で個別支援計画を作成したうえで、生活年齢・障害タイプ(主に運動発達)、在園期間を考慮したクラスの療育計画を作成し、実施する。
家族支援	新入園時期は、2-3か月の間の親子通園(週3日)を実施。また週1回主に水曜日は送迎車を動かさず、親子通園日とする。親子遊び、親子プール、保護者研修、保護者会活動などを実施。個別支援計画の確認のための個別懇談以外に、クラス懇談会、両親懇談会などを実施。 年数回の家族行事では、きょうだいプログラムも実施。 コロナ禍で実施できていないのは、親子宿泊療育、おやじの会など。
地域支援	旧障害児等療育支援事業を引き続き、市の補助金事業として実施。 外来療育(契約前の療育グループ、並行グループ)、施設支援(巡回療育)、訪問療育を実施。相談支援、保育所等の指定も受けている。
移行支援	あくまでも発達支援、家族支援の中で、就学、就園指導、引継ぎ資料作成、アフターケア訪問などとして実施。

時間	月	火	水	木	金
9:45	登園（通園バス）		親子登園	登園（通園バス）	
10:00 - 11:30	縦割りでリズム運動 クラスごとに朝の集い クラスごとに主活動				
12:00	給食 食事指導				
13:00-14:30	午睡		降園	午睡	
15:00	降園		会議等	降園	
15:00-17:00	日中一時支援 （就労支援）			日中一時支援 （就労支援）	

9, そいる小郡

所在地	人口	市内事業所数
福岡県小郡市	約 59,000	1 2

設置主体	事業指定	定員
一般社団	多機能	10×2
職員数	実人数（常勤換算数）	
12 (10.8)		
管理者	1 (0.5)	言語聴覚士
児発管	2 (2)	心理指導担当職員
保育士	6 (5.75)	社会福祉士
児童指導員	1 (1)	介護福祉士
看護師		調理員
理学療法士		相談支援専門員
作業療法士	2 (1.5)	その他
		1 (1)

支援形態	集団活動	○	個別活動	まれ	グループ数	6
------	------	---	------	----	-------	---

個別スタッフ	決まっていない	基本的に個別は行なわない。必要であれば提供し、肢体不自由児等への専門的な支援は作業療法士、視覚支援の導入、器具・教具の作成や適応は、対応可能な者が担う。
集団の中での個別	ある	集団内での個別的な支援は、子どもの状況、その時々活動により対応する。
別室にて支援	ない	

発達支援	<p>児童発達支援</p> <p>① 開始初期 1 から 2 ヶ月間：人、場所への安心感を最優先。できる限り本人の世界観に寄り添うようには過ごす。この間、朝の会等も含め、設定された環境への無理な誘導は行なわない。また、子どもが安心して保護者から離れられるまでは同席をしていただく（契約時の条件、ただし、親の就労が、生活費に直結する場合は別途策を講じる）。</p> <p>② 月案、日案では、5 領域を意識し課題を提供。個々の課題を明確にしつつ、強みによってカバーするように関わる。アセスメントを深めた上で、適度なストレスを与えて Try and Error につきあう時間をつくることを重視。</p> <p>③ 子どもが所属する保育所や幼稚園等で行なわれる課題の情報を得て、先行して取り組む様に意識。</p> <p>④ 支援（設定活動）内容・支援のタイミングについては、子どもの出欠が確定する当日朝に変更する事も多い。</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p>放課後等デイサービス</p> <p>※当法人の児童発達支援を利用した経過を持つ児童のみ契約可能</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 保護者の見学、同行は自由としている。</li> <li>② 設定活動は基本的に行なわず、子ども自身が選択した活動を通して関わる。</li> <li>③ 5領域を意識しくみ上げる必要がある児童は領域を網羅。基本的には「あなたのしたい事は何?」ということに基づいて、それについて必要なスキル（粗大運動・巧緻機能・感覚、コミュニケーション、対人技能等）を評価し、関わる。</li> <li>④ 関わりは、アセスメントを深めた上で、適度なストレスを与えて Try and Error につきあう時間をつくることを重視し、必ず共感と賞賛成功体験の積み重ねるように心がけている。</li> <li>⑤ 個別支援計画には、本人の課題を要素分析した上で、個々の子どもの「やりたいこと」「好むこと」に関してふれ、活動を盛り込んで記載。</li> <li>⑥ 個々と集団の安定状況を見計らって、必要以上に大人が介入しないようスタッフは距離感を保つ。通常の関わりでのマンツーマンはできるだけ回避し、小集団での活動に誘導する。</li> <li>⑦ 子どもが「お母さんにはいわないでね」といった事に関しては、直接的な情報を保護者に伝えることは行なわない。保護者も了承済。</li> <li>⑧ スポーツや塾、友達との登下校や放課後の遊びの約束など、個々の巣立ちのタイミングを重視し、送り出す。ただし、いつでも立ちよれる場所であることも伝える。</li> </ol>
<p>家族支援</p>	<p>相談：随時可能。基本は事業所と保護者の個別 Line。対面相談はアポ(当日可能、スタッフ指名可能)を前提。聞き取り、内容整理、保護者の気持ちの整理、保護者が動くべき内容の明確化を行い、保護者ができる事とヘルプを必要とする事を整理するように心がける。</p> <p>保護者が行なうと決めたことに関しては、まずは応援し、妥当な目標を共有する。ヘルプを求められたことに関しては、その場で対応(関係機関へのアポやつなぎ、窓口の確定、面談日程の決定等)する。</p> <p>定期相談は個別支援計画のモニタリングや確定の時のみ(6 ヶ月に一度程度。時間は保護者によるが、30分～180分)。</p> <p>学習会：当方主導では企画なし。研修案内などは随時案内する。</p> <p>書籍などを貸出する。</p> <p>個別の学習の希望にはいつでも対応可能としている。</p> <p>保護者間のネットワーク：当方での主導はしていない。保護者間のネットワークを推奨。当方は、孤立化した保護者がいないかどうかに留意。</p>
<p>地域支援</p>	<p>地域支援(これを支援というか不明だが?)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①事前に連絡があった場合に、早めに送迎に行き所属先の様子を確認しながら、ヒントとしてもらえるアイデアを出す。</li> <li>②保育園の担任、他事業所のスタッフの見学や実務研修的参加は可能。</li> <li>③行政担当者同伴で、当方の利用の有無にかかわらず「児童発達支援」の雰囲気をつかえるための見学も多い。</li> </ol>

	<p>地域連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 自立支援協議会主催の研修や学習会への参加</li> <li>② 学校教育等連絡会への管理者児発管の参加</li> <li>③ 子ども健康部(子育て支援課、保育所幼稚園課、子ども健康課)、福祉課との連携会議</li> <li>④ 3才1ヵ月健診へのスタッフ派遣</li> <li>⑤ 巡回相談支援専門員派遣事業の受託(年間のべ90箇所程度)</li> <li>⑥ 市内保育所幼稚園学習会の実施(年間3~6回)</li> <li>⑦ 子ども家庭センター相談窓口からの相談再依頼、保護者面談</li> </ul>
移行支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>① サポートノートの記載と説明(依頼があった場合)</li> <li>② 幼稚園、学校、教育委員会に関しては、先方からの依頼があれば対応。</li> <li>③ 子どもに同伴して、保育所にいき、その場で先生方と協議・引きつぐこともよくある。</li> <li>④ 学校が決めた進路に関しては、本人の能力をもとに客観的に意見する。可能性が考えられる別の進路がある場合は必ず本人と保護者に提案する。</li> </ul>

午前		月~金 年少・年中・年長児	土	
			年長児 (奇数日)	小学低学年 (偶数日)
9:00~9:20		職員ミーティング		
9:10~9:45	集団	順次保護者と登園、(必要な場合)送迎		
~10:15		準備・自由遊び		
10:15~		はじまりの会(お名前呼び、絵本、手遊び、体操)		
10:40~		小活動(設定のイントロ)		
10:50~		お茶・トイレ		
11:00~11:45		設定活動・おわりの会		
11:45~		弁当(任意)	自由遊び・降園準備	
		自由遊び・降園準備		
~12:30		降園、(必要な場合送迎)		
午後		月~金 小学生・中学生・高校生	土	
			学齢以降 (奇数日)	学齢以降 (偶数日)
随時		職員ミーティング		
13:30~順次	集団	登園、送迎	順次保護者と登園、送迎	
到着次第		健康観察(・更衣)	準備・自由遊び	
		宿題	はじまりの会	
		各自自由課題、自由遊び	設定活動	
16:00~		おやつ(任意)	おやつ(任意)	
		各自(自由課題、自由遊び、設定課題)	各自(自由課題、設定課題)	
17:00~		送迎(遠方、小学校低学年)		
17:20~		送迎(小学校高学年以上)、保護者送迎	送迎、保護者送迎	
~18:00		~記録、片付け	自由遊び・降園準備	

10, 子ども発達支援ルームまあち

所在地	人口	市内事業所数
千葉県柏市	約 432,000	93

設置主体	事業指定	定員
株式・有限	10	40
職員数	実人数（常勤換算数）	
7 (6)		
管理者	1 (0.5)	言語聴覚士 1 (1)
児発管	1 (0.5)	心理指導担当職員 1 (1)
保育士	1 (1)	社会福祉士
児童指導員		介護福祉士
看護師		調理員
理学療法士		相談支援専門員
作業療法士	2 (1)	その他

支援形態	集団活動	○	個別活動	○	グループ数	4
------	------	---	------	---	-------	---

個別スタッフ	決まっている	個別の担当職員は二職種担当制で決まっており、必要に応じて他の職種の評価・練習を行う。
集団の中での個別	ない	集団1回/週、個別1回/週になり、基本的には個別支援は別の曜日に来所して実施している。
別室にて支援	ある	個別と集団の部屋がある

発達支援	その子らしく生きていくため、様々な経験や体験を積み重ねていくことを理念としております。具体的な支援としては、お子さんの特性や課題を専門職がアセスメントを行い、様々な体験や経験ができるように支援を行っている。アセスメントは各専門職のアセスメントに加えて、1回/年は発達検査を実施しお子さんの課題を共有しながら支援に活かしている。
家族支援	家族支援は、家族と一緒に「子ども理解を深め」その子の育ちを支援することを理念としています。具体的な支援としては、基本は親子通園で来所してもらっており、来所した際に必ず保護者と話す時間を確保し、日々の相談や助言を行っております。定期的に保護者面談を行い、困り感やフォローアップを行っている。また保護者会を定期的に開催して保護者同士の交流の場を設けている。
地域支援	地域と繋がり、地域の中で出来る事を増やし、地域の中で生活できる様に支援を行っていくことを理念としている。具体的な支援として、お子さんが通う母集団と電話連絡や保育所等訪問支援を行いながら地域と連携や支援を行っている。また療育等支援事業の施設相談で施設の困り感へのサポートを行っている。地域へ向けての研修会を



	開催し、地域の啓発活動や地域の支援力向上をサポートしている。自立支援協議会等に積極的に参加し事業所間連携や地域の課題等の解決に向けた話し合いを行っている。
移行支援	就園・就学後のお子さんの生活イメージを保護者とともに考え、お子さんを軸とした就園・就学先を選択できるように相談を行っている。就学移行においては就学先にはお子さんの特性をまとめた文書（就学サポートシート）作成し共有している。必要に応じて保育所等訪問支援で移行をサポートしている。

	月	火	水	木	金	土
AM	集 団 (9:30-11:15) 2 歳児・年少児	個別	個別	集 団 (9:30-11:15) 2 歳児・年少児	個別	個別
PM	個別	集 団 (13:30-15:15) 年中・年長児	個別	個別	集 団 (13:30-15:15) 年中・年長児	個別

11、さぽーと navi 豊岡デイサービス

所在地	人口	市内事業所数
北海道旭川市	約 323,000	8 2

設置主体	事業指定	定員	
株式・有限	放課後等デイ	10	
職員数	実人数（常勤換算数）		
6 (5.6)			
管理者	1 (0.5)	言語聴覚士	
児発管	1 (0.5)	心理指導担当職員	
保育士	1 (1)	社会福祉士	1 (0.8)
児童指導員	3 (2.8)	介護福祉士	
看護師		調理員	
理学療法士		相談支援専門員	
作業療法士		その他	

支援形態	集団活動	○	個別活動	—	グループ数	1
------	------	---	------	---	-------	---

個別スタッフ	決まっている	デイサービスとして、個別支援を設定はしてはいないが、ケースや場面によって個別対応となるケースもあるため、その際は特定の職員が対応する形となっている。
集団の中での個別	ない	できるだけ集団の中で過ごせるよう、集団に交じり一緒に活動を行う職員を設定している。
別室にて支援	ある	活動内容によって、どうしても集団に参加できない利用者の場合は別室を用意し、個別の課題を設定するケースもある。

発達支援	個別支援計画を元に、日々の支援を行っていく。特に中高生という事もあり、対人面や男女の距離感等を強く意識していけるよう働きかけている。また、機能訓練等も行っており、指先を使う事が苦手な利用者も、自信をもってテーブルワークに取り組めるよう支援を行っている。
家族支援	個別支援計画作成のため、各家庭の面談を行っている。 またそれ以外にも、各家庭から日々の申し送りを通して家族の様子を伺い、必要そうな家庭があれば職員サイドから家庭訪問の働きかけを行って保護者相談を行っている。 コロナ禍という事もあり、ここ数年は大々的に行えていないが、保護者懇親会、親子バーベキュー、販売会、親と職員の飲み会等を通して、各家庭との繋がりをもっている。
地域支援	デイサービスの取り組みとして、よさこいソーランに取り組んでいる。日々の練習

	<p>として公民館を使用しており、練習だけではなく公民館祭りを通して地域の人との交流がある。</p> <p>また、本祭だけではなく、地域のお祭りイベントや、老人ホーム等のイベントに呼んで頂き、踊りを通して児童が地域の人と交流する機会を持つ事ができている。</p> <p>また、コロナ禍という事でここ数年は開けていないが、事業所として販売会を通して学校や近隣の人を呼び、交流する機会を設けている。</p>
移行支援	<p>中高生の事業所という事もあり、就職や作業所選びについてのアドバイスは家庭や個人に対して情報提供を行っている。また、事業所として支援事業所見学へ行き、就労へ向けて、イメージを持てるよう働きかけも行っている。</p>

時間	月一金
13:00	登所
13:15 - 16:00	自由時間 おやつ 集まりの会
16:30	活動
17:10 - 17:20	掃除 帰りの会
17:30	降所

#### 第5項 まとめ

実態調査の数値的なデータからは読み取ることができない具体的な施設・事業所の内容を示すために「事業所ヒアリング」を実施し、事業所ごとに取りまとめた。

ヒアリングは、ガイドライン等に示されている4つの役割（本人支援・移行支援・家族支援・地域支援（地域連携））とアセスメント、5領域の取り組み方等を中心に事業所の取り組みを伺った。時間的な制約もあり、アセスメントや個別支援計画作成の具体的な中身には十分触れられなかったが、各施設・事業所での取り組み、支援内容について把握し、個別や集団など支援提供の方法が異なっても障害児通所支援として網羅するべき視点を持つことはできる事を確認できた。

地域や周辺の事業所数などによって支援内容や時間帯などはさまざまであること、医療系の専門職の配置により支援内容に違いが生じることはあるにしても、いずれも4つの役割「発達支援・家族支援・地域支援・移行支援」がそれなりに押さえられていることが分かった。とりわけ、現状では報酬設定がされていない「家族支援」「地域支援」「移行支援」についても意識的に取り組んでいることがわかる。この点是对象である子どもは必ず家族とともにあること、さらに医療、母子保健、子育て支援、保育園・幼稚園、学校など地域の様々な機関とかかわって生活していることなどから、事業所としても必然性があると言える。加えて、それぞれの地域の社会資源として役割を意識し、創意工夫していることが見て取れる。

なお、「発達支援」に関してはすべての事業所で「集団による支援を実施」していること、約3/4が「個別による支援を実施」していることがわかる。

子どもの発達にとって「身近な大人とのコミュニケーション」と合わせて「友だちとのかかわり」は重

要な要素であるので、この点も必然性があると言えるだろう。

また、必要に応じて個別支援計画に基づいて少人数または個別の支援を実施するのは障害特性や発達状況を踏まえたときに必要な対応である。

4つの支援については、指定基準や「減算」への影響はないにもかかわらず、おおむね実施されていることは喜ばしいことであり、この現状を捉えた上での報酬上の評価を検討すべきではないかと思われる。

一方で5領域については毎日通う場としての児童発達支援では網羅されている割合が高いと考えられるが、比較的支援時間が短い放課後等デイサービスでは、日々すべてについて網羅しているとは言い切れない状況があり、これは、先行研究でも懸念されている事でもある。ただし、これは個別による短時間の支援方法によることが考えられ、一概に医療専門職などの職種によるものとは言い切れないことを強調しておきたい。

結論として、類型化そのものは難しいということになるだろう。

事業所の「善意」を主な根拠としている現状を見るにつけ、4つの役割と5領域について、指定基準の中でおさえることと、報酬算定の中で評価することが必要なのではないだろうか。